

第3次糸島市男女共同

参画社会基本計画

(令和3年度－令和7年度)



糸島市

糸島市男女共同参画都市宣言

わたしたちは
男女が対等なパートナーとして
あらゆる分野に参画し
ともに責任を分かち合い
支え合う社会の実現をめざし

ここに「男女共同参画都市」を宣言します

- 1 男女がお互いの人権を尊重し、性別により差別的取扱いをすることのないまちをつくります。
- 1 男女が性別に関わりなく、一人ひとりの個性と能力を発揮できるまちをつくります。
- 1 市民、行政、議会、事業者等が男女共同参画の重要性を理解し、それぞれの責務を果たすまちをつくりま

平成 28 年 3 月 25 日 糸島市

【目次】

第1章 計画の基本的な考え方

- 1 計画策定の背景 1
- 2 計画の趣旨 4

第2章 計画の基本的方針

- 1 計画の基本目標 7
- 2 計画の体系 8

第3章 基本目標ごとの基本施策、主な事業

- 1 重点項目 9
- 2 基本目標
 - I 誰もが共感できる男女共同参画のまちづくり 10
 - II 人権を尊重し、安全・安心に暮らせるまちづくり 19

資料

- 1 糸島市男女共同参画審議会委員名簿 26
- 2 糸島市男女共同参画推進条例 27
- 3 第2回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査集計結果 . . 31
【ダイジェスト版】
- 4 男女共同参画をめぐる国内外の主な動き 45
- 5 男女共同参画をめぐる糸島市の主な動き 48
- 6 男女共同参画用語集 49

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景

(1) 世界の動き

女性の人権尊重・地位向上を目指した本格的な動きは、1975年（昭和50年）の「国際婦人年」に始まり、「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」や数次の世界女性会議等の国際会議と連動して進められ、現在の男女共同参画社会の形成に向けた動きへとつながってきました。

2015年（平成27年）9月、国連で先進国と開発途上国が共に取り組むべき2030年までの国際開発目標として、「持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」が採択され、「SDGs（持続可能な開発目標）」が掲げられました。

SDGsは、現在の世界をより良いものにしていくため、2030年までに環境・経済・社会に関わる幅広い目標を設定していますが、その目標の中には、「ジェンダー平等を実現しよう」等、「第3次糸島市男女共同参画社会基本計画」（以下「本計画」という。）に関係が深い目標が盛り込まれています。

(2) 国の動き

国においては、1994年（平成6年）に男女共同参画推進本部が設置され、1996年（平成8年）に「男女共同参画2000年プラン」が策定されました。1999年（平成11年）には「男女共同参画社会基本法」（以下「基本法」という。）が制定され、2000年（平成12年）には、この基本法に基づき「男女共同参画基本計画」が策定されました。

また、2001年（平成13年）に「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（以下「DV防止法」という。）、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（以下「育児・介護休業法」という。）の改正、2006年（平成18年）に「男女雇用機会均等法」改正などの男女共同参画社会に向けた法律や制度の整備が図られています。

2015年（平成27年）には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（以下「活躍推進法」という。）が成立し、国における男女共同参画社会の実現に向けた取組は新たな段階に入りました。

さらに、2018年（平成30年）には男女の候補者の数ができる限り均等と

なることを目指す「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」（以下「候補者男女均等法」という。）が公布・施行され、様々な分野で女性の活躍が期待されています。

このような取組の結果、女性の就業者数は増加しており、就業者全体に占める女性の割合も増加しています。一方で、妊娠・出産を機に離職する女性もいます。

2019年（令和元年）に世界経済フォーラムが、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数を公表しましたが、日本の順位は153か国中121位（前回2018年（平成30年）は149か国中110位）となっており、他の国々に比べ、政治や経済活動の分野において日本の男女格差解消のスピードが遅いことが明らかになりました。

（3）県の動き

福岡県では、2001年（平成13年）に男女共同参画を総合的、計画的に推進することを目的とする「福岡県男女共同参画推進条例」を制定、2002年（平成14年）には、基本法と福岡県男女共同参画推進条例に基づき「福岡県男女共同参画計画」を策定、2006年（平成18年）には「第2次福岡県男女共同参画計画」、2011年（平成23年）には「第3次福岡県男女共同参画計画」で「女性の更なる社会進出を推進し、女性が多様な分野で能力を発揮する、活力ある社会をつくる」を大目標に掲げ、様々な取組が進められ、2016年（平成28年）には「第4次福岡県男女共同参画計画」が策定され、「働く場における女性の活躍促進」に取り組み、女性がいきいきと働き活躍できる社会を目指し、「福岡県女性の活躍応援協議会」が設立されました。

また、2019年（平成31年）には性暴力の根絶及び被害者の支援に関する「福岡県性暴力根絶条例」が制定され、女性に対する暴力と問題意識の高まりに伴い、犯罪の未然防止や被害者支援の充実、加害者対策に取り組むとともに、企業におけるセクシュアル・ハラスメント、パワーハラスメント等の防止対策についても強化されています。

しかし、前述のジェンダー・ギャップ指数でも示されているように、男女の固定的な性別役割分担意識の存在から女性が育児・介護の大半を担っている状況もあり、昇級昇格、役職への登用等に男女間の格差が見られます。

(4) 本市の動き

本市では、2010年（平成22年）に「糸島市男女共同参画社会推進条例」を制定、また、女性が抱える様々な悩みに応え、解決へ導くため、相談体制の強化を図り、女性相談員事業を開始しました。

2011年（平成23年）には「糸島市男女共同参画社会基本計画」策定、2014年（平成26年）に「第1回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査」を実施、2016年（平成28年）3月25日には「糸島市男女共同参画都市宣言」を実施するとともに「糸島市男女共同参画シンボルマーク」を決定、「第2次糸島市男女共同参画社会基本計画」を策定しました。

2021年度（令和3年度）からの第2次糸島市長期総合計画では、「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に沿って、各種政策及び施策を展開することとしています。その施策の一つである「男女共同参画社会の推進」において、男女が、共にその人の人権を尊重しつつ、共に責任を担い、性別に関わりなくその個性と能力を發揮できる地域社会の実現を目指します。

また、2020年（令和2年）におけるコロナ禍での経験を踏まえ、第3次糸島市男女共同参画社会基本計画においては、インターネット等も活用し、幅広い啓発活動を通して、様々な分野における女性の参画割合を高め、男女共同参画の視点をあらゆる施策に反映することができるよう取り組むとともに、性別に関わりなく誰もが活躍できる地域社会づくりを進めていく必要があります。

2 計画の趣旨

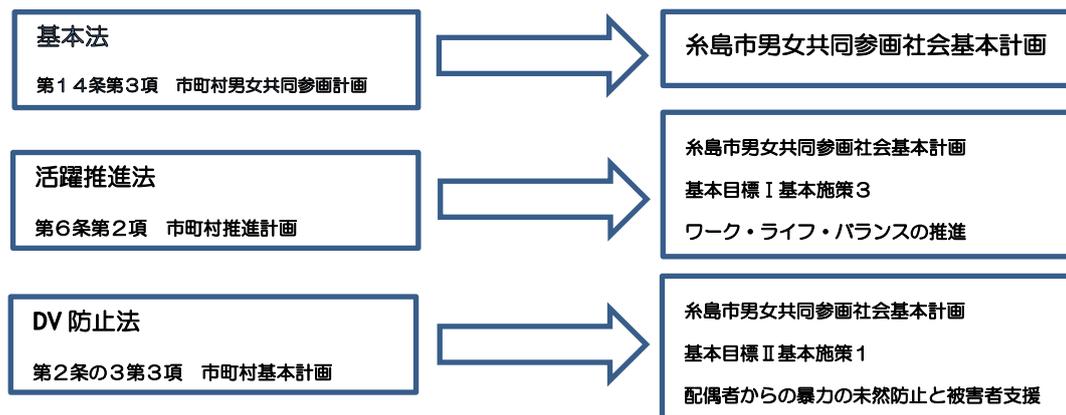
(1) 計画の目的と基本理念

本計画は、男女が互いにその人権を尊重し、共に責任を担い、性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野において対等に参画できる男女共同参画社会の実現を目的とし、糸島市男女共同参画社会推進条例第3条に掲げる基本理念のもと、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために策定しています。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、男女共同参画社会の実現に向けて、本市の基本的な考え方と施策の方向性を示したもので、基本法第14条第3項に規定する「市町村男女共同参画計画」にあたります。

また、基本目標Ⅰ基本施策3は、活躍推進法第6条第2項に規定する「市町村推進計画」即ち「女性活躍推進計画」に、また、基本目標Ⅱ基本施策1は、DV防止法第2条の3第3項に規定する「市町村基本計画」即ち「配偶者暴力対策基本計画」にあたります。



(3) 計画の性格

本計画は、第2次糸島市男女共同参画社会基本計画（平成28年度～令和2年度）を引き継ぐとともに、令和元年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査（以下「市民意識調査」という。）の結果を踏まえて策定しており、条例第9条に規定する「基本計画」として位置づけています。

なお、本計画は、本市の「第2次糸島市長期総合計画」に基づく男女共同参画分野での個別計画であり、「糸島市特定事業主行動計画（令和2年度～令和6年度）」、「糸島市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」、「糸島市障害者計画（支援の輪プランいとしま）（令和3年度～令和7年度）」、「糸島市健康増進計画（健康いとしま21）（令和3年度～令和12年度）」、「糸島市生涯学習基本計画（令和3年度～令和12年度）」、「糸島市子ども・子育て支援総合プラン（令和2年度～令和6年度）」等の各計画とも整合性を図り、男女共同参画を推進するため、総合的かつ計画的な施

策の実現を目指すものです。

(4) 計画の期間

本計画の期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とします。

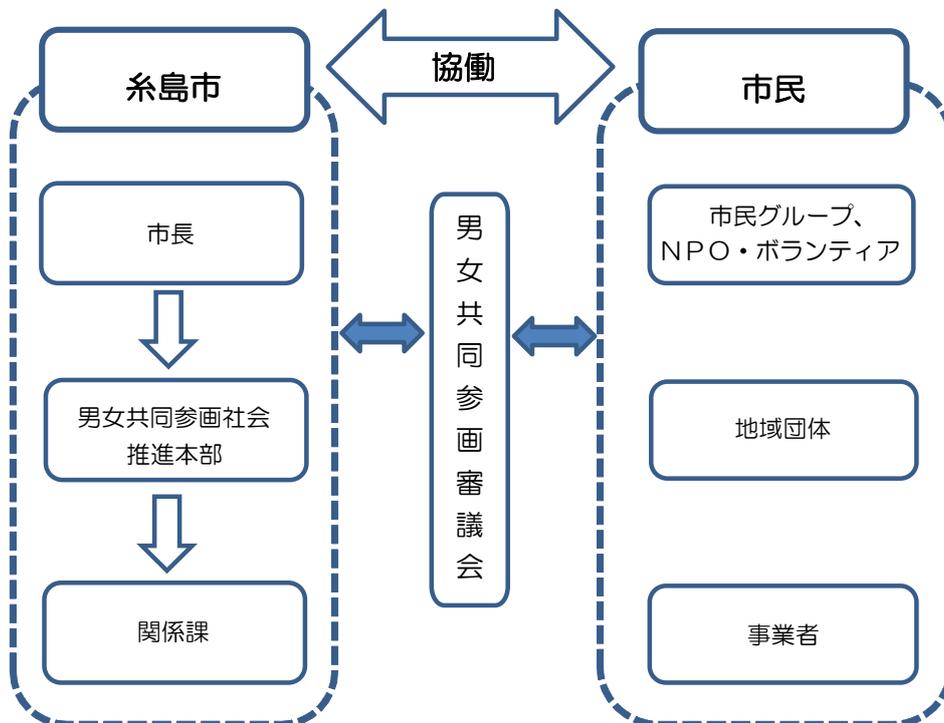
なお、具体的な施策や取組については、毎年度「推進計画」として策定し、社会情勢や環境の変化を踏まえ、必要に応じ見直していくものとします。

(5) 計画の推進

男女共同参画社会の実現には、本計画の着実な推進が重要であり、推進本部や審議会を中心に、「推進計画」の進捗状況について確認や評価を行い、課題の解決を目指します。

具体的には、本計画で掲げる7つの基本施策について、時代の変化に合わせた取組を考えながら、関係課と連携し、目標の達成に向けた施策を計画します。各課の施策については、毎年度、推進状況を推進本部や審議会へ報告し、「基本計画」と一体的に進行管理を行います。

■ 計画の推進体制図



(6) 第2次糸島市男女共同参画社会基本計画（平成28年度－令和2年度）の
進捗状況等

① 進んだ主な取組

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現のため「イクボスマニュアル」の作成、活用等、制度を利用しやすい職場の雰囲気づくりを図りました。また、女性がより就業しやすい環境の整備に向け、新規起業をサポートする各種事業の展開などに取り組み、女性の新規起業者が増加しました。
- ・子育て支援の充実を図るため、保育環境の整備と待機児童の解消を目指し、保育所入所定員数増となりました。
- ・生涯を通じた健康支援の取組として、中学校を対象に実施した思春期保健事業は市内全ての中学校で実施することができました。

② 残された主な課題

- ・政策・方針決定過程における女性参画率の低さ
男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発に取り組んできましたが、男女が共に子育てや介護ができる環境整備、女性や高齢者など多様な人材が経済活動、地域活動に参画し、それぞれの特性に応じた役割を果たしていくことが重要課題となっています。
審議会等への女性の登用率は30%を達成しましたが、引き続き女性委員の登用に努めるとともに、今後は男女比のバランスにも配慮し、選任枠を広げる等、更なる取り組みが求められます。
- ・DV、女性相談等における支援の充実
本市の女性相談窓口での相談内容はDV関連が最も多く、近年は若年層のデートDVに関する相談も寄せられるようになりました。
また、令和元年度の市民意識調査では、配偶者や交際相手からの暴力と認識される行為について、「誰にも相談しなかった」という回答が54%を占めています。
そこで、DV及びデートDVについての認識を高めるための啓発に取り組むとともに、相談機関等を一層広く周知し、被害者の支援体制を充実していくことが求められます。

第2章 計画の基本的方針

1 計画の基本目標

これまで、男女共同参画の推進は、各種講座・講演会の開催やパンフレット・広報紙等による周知啓発など、意識啓発を中心に行ってきましたが、新しい生活様式を取り入れ、今後はインターネットを活用し、動画配信やオンライン講座等による啓発活動にも取り組みます。

また、上記のような意識啓発に加え、糸島市男女共同参画センターを拠点とし、関係課とも連携しながら、市民や地域活動団体、事業者など多様な主体と協働し、男女共同参画社会の実現に向けた、より実践的な活動にも取り組むこととします。

本計画では、こうした取組にあたり、2つの基本目標を設定するものとし、その目標ごとに基本施策や主な事業を設定し取り組みます。

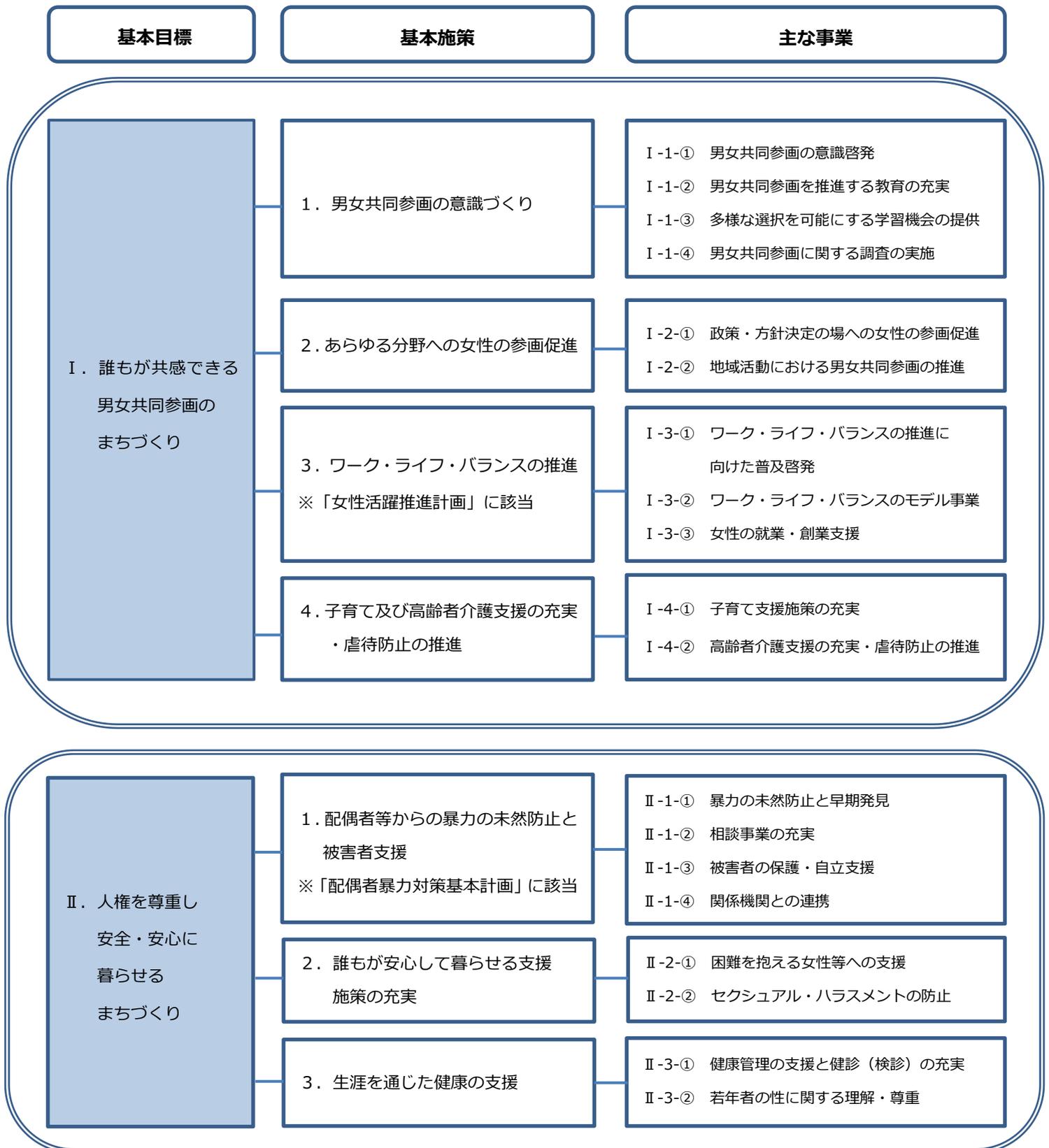
I 誰もが共感できる男女共同参画のまちづくり

性別にかかわらず、自分の本当の気持ちと向き合い、誰もが生き生きと自分らしく個性と能力を発揮できる男女共同参画のまちづくりに取り組みます。

II 人権を尊重し、安全・安心に暮らせるまちづくり

人権は、人間が生まれながらにして持っている基本的な権利であり、それを脅かすような様々な暴力を防ぎ、誰もが安心して生活できるまちづくりに取り組みます。

2 計画の体系



第3章 基本目標ごとの基本施策、主な事業

1 重点項目

本計画は、従前の基本計画が掲げていた基本目標を継承しつつ、市における男女共同参画の現状やこれまでの取組状況等を踏まえたうえで、特に力を入れるべき2つの重点項目を定め、男女共同参画社会の実現を目指します。

①【あらゆる分野への女性の参画率向上に向けた取組】

- 少子高齢化が進むなか、地域の活力を維持・向上させるため、男女共同参画をさらに推進し、社会のあらゆる分野において女性が活躍できる環境の整備に取り組めます。

②【配偶者や交際相手からの暴力の根絶に向けた取組】

- 配偶者や交際相手からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、男女共同参画社会の実現に向け克服すべき重要な課題であることから、暴力についての正しい認識や対処法の啓発、被害者の立場に立った支援に取り組めます。

2 基本目標

I 誰もが共感できる男女共同参画のまちづくり

男女共同参画社会とは、誰もが互いにその人権を尊重しつつ、共に責任を担い、性別に関わりなくその個性と能力を発揮できる社会のことであり、その実現のためには、すべての市民が性別に関わりなく、社会の対等な構成員としてお互いを尊重し合いながら、自分らしい生き方や働き方を柔軟に選択できる仕組みづくりが重要です。

その実現に向け、次代を担う子どもたちが性別にとらわれず、それぞれの個性と能力を十分に発揮できるよう、また、将来を見通して自己形成できるよう、男女平等教育を推進します。さらに生涯を通じて男女共同参画について学び、参画できる場の提供を行うとともに、本市教育委員会がこれまで培ってきた人権を尊重し生きる力を育む学校教育をより一層推進します。

特に、少子高齢化社会が急速に進展している状況で、活力ある地域社会を形成・維持するためには、誰もが自分らしく生き生きと個性や能力を発揮しながら暮らすことのできる社会が必要であり、地域における男女共同参画の推進が大きな意味を持つこととなります。

高齢者福祉や子育て、防災・防犯活動など多様な地域活動の中心で、女性の力が大きな役割を果たすことはもちろん、農山漁村などの地域社会においても、男女共同参画を推進していくことで、地域活性化を図ることが求められています。

このような状況の中、誰もが共感できる男女共同参画のまちづくりを目指し、国同様に、あらゆる分野における女性の参画率を高めていくよう努め、男女共同参画の視点を様々な施策に反映できるように、関係団体との連携を図りながら取り組んでいくとともに、地域活動への参画や審議会等の政策・方針決定の場への参画等、新しい分野へのチャレンジを支援します。

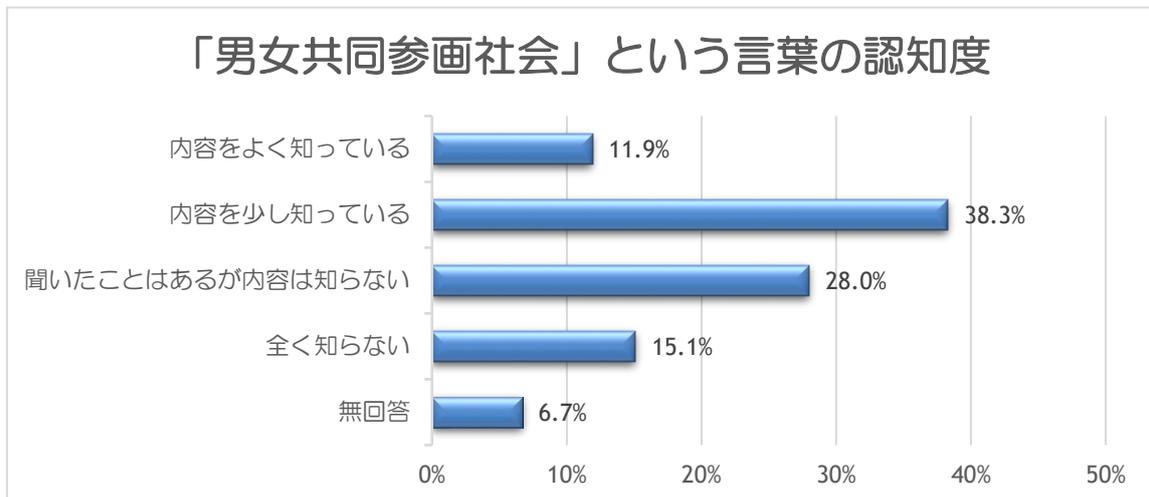
基本施策 I - 1 男女共同参画の意識づくり

誰もが社会のあらゆる分野に主体的に参画していくためには、その個性と能力を十分に発揮できるよう、多様な生き方が尊重されなければなりません。

1999年（平成11年）に基本法が制定されてから既に20年以上経過しており、本市においても条例や基本計画が策定され、様々な事業が推進されてきたことにより、令和元年度の市民意識調査では、性別による固定的な役割分担に対する考え方に否定的な人の割合が全体の59.8%、男女別では否定的な人の割合は男性52.9%、女性65.3%となっており、男女共同参画の意識は着実に進展しています。

しかしながら、地域活動においては女性の更なる活躍が期待されており、防災・災害復興においてはジェンダーの視点が必要とされています。自らが希望するライフスタイルを主体的に選択できるように、あらゆる人々が性別にとらわれない生き方や社会参画の必要性についての認識を持ち、理解を深めていくことが、男女共同参画社会を目指すうえで必要です。

そして、そのような男女共同参画社会を実現するためには、人権の尊重や男女平等に関する意識啓発が重要であり、性別に関わりなく一人ひとりの個性と能力を十分に発揮できる社会を目指し、意識づくりを推進します。



有効回答数=830

【出典：第2回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査（令和元年度）】

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
「男女共同参画社会」という言葉の認知度	50.2%	60.0%

■ 主な事業

① 男女共同参画の意識啓発

市民が人権を尊重し、従来の固定的性別役割分担意識を解消し、男女共同参画意識の醸成を図るため学習機会を提供するとともに、男女共同参画への理解促進を含めた啓発に取り組みます。

【事業内容】

- ・市民や事業者に向けた周知・啓発
- ・女性相談業務の充実
- ・国際的取組等に関する情報提供
- ・男女共同参画に関する市職員への研修実施

② 男女共同参画を推進する教育の充実

教育の場において、誰もが固定的性別役割分担意識にとらわれず、個人の尊厳と男女平等の理念を推進していく教育や学習の充実を図るとともに、男女共同参画の視点を踏まえたキャリア教育を含む学習機会の提供に取り組みます。

【事業内容】

- ・教育の場における男女平等教育の実施
- ・教職員への研修の充実

③ 多様な選択を可能にする学習機会の提供

多様な生き方や社会のあらゆる分野への参画が選択できるよう、ライフステージに応じた学習機会を提供します。

【事業内容】

- ・男女共同参画に関連した学習機会の提供
- ・ジェンダーの視点を学ぶ機会を提供

④ 男女共同参画に関する調査の実施

男女共同参画に関する施策を推進していくうえで、本市における現状や課題を把握するため、調査・研究や情報収集・分析を強化します。

【事業内容】

- ・男女共同参画に関する調査の実施
- ・市民意識調査の実施

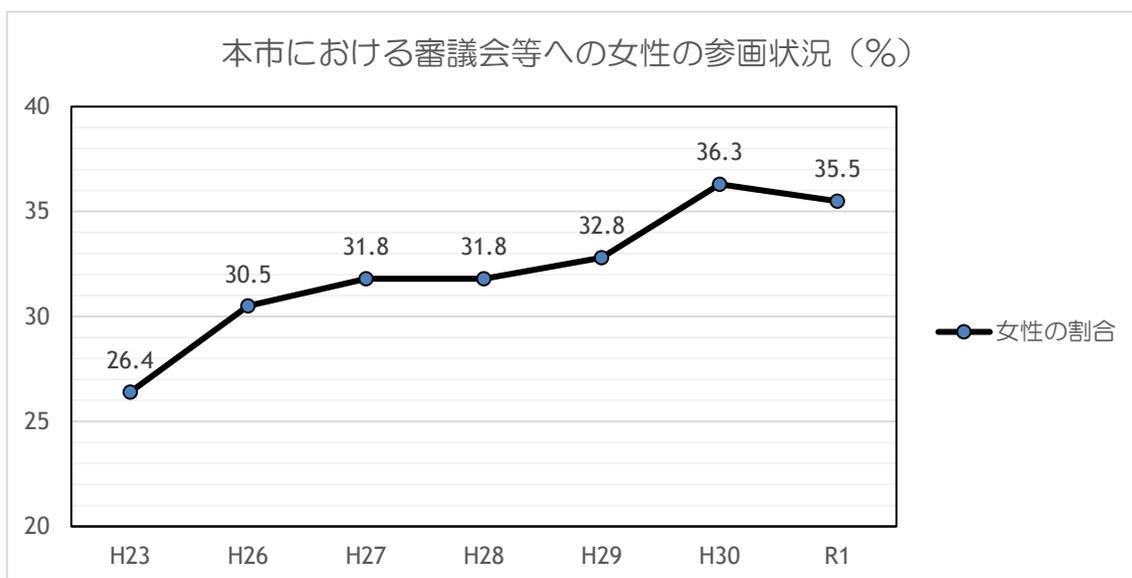
基本施策 I - 2 あらゆる分野への女性の参画促進

男女共同参画社会の実現に向けて、誰もが社会のあらゆる分野に対等に参画し、共にその責任を担うことが求められています。

また、活力に満ちた地域社会を創造するためには、多様な人材の能力を活用することはもちろん、様々な視点や考え方を導入し、新たな発想を取り入れていくことが重要です。

こうした観点からも、あらゆる分野において女性の参画を促進していく必要があるものの、本市においては、政治・行政・企業・地域における方針決定過程における女性の参画状況は低く、女性の意見が十分に反映されているとは言い難い状況です。

ジェンダーの視点から多様な意見が適切に反映されるよう、本市の関係機関の委員や市、学校における指導的な地位に占める女性の割合を高め、あらゆる分野への女性の参画が促進されるような環境の整備に取り組みます。



成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
審議会等への女性委員の参画状況 (地方自治法第202条の3に定める審議会)	35.5%	40.0%

【出典：第2次糸島市長期総合計画】

■主な事業

① 政策・方針決定の場への女性の参画促進

男女共同参画の視点に立ち、誰もが暮らしやすい社会の実現に向け、審議会等の委員における女性の参画を促進し、政策や方針の決定過程への女性の参画を拡大します。

また、農林水産業や商工業の分野においても、女性が男性の対等なパートナーとして経営等に参画できるように、啓発活動に取り組みます。

さらに、政治分野における男女共同参画の推進を図るため、実態調査や情報の収集等を行います。

【事業内容】

- ・ 審議会等への女性の参画促進
- ・ 市役所における男女共同参画の促進
- ・ 家族経営協定の締結促進

② 地域活動における男女共同参画の推進

福祉や教育分野への女性の参画は進んでいますが、地域の様々な課題を解決するためには、自治会活動や防災活動など様々な地域活動における男女共同参画を進めることが必要です。

また、男女共同参画推進の取組を行う団体の活動や市民が主体となつて行う活動を支援し、市民と一体となつて男女共同参画を推進する体制を整えます。

【事業内容】

- ・ 地域活動における男女共同参画推進の啓発や人材育成
- ・ 地域防災組織（自主防災組織、消防団等）への女性の参画
- ・ 男女共同参画推進の取組を行う団体や市民の活動に対する支援

基本施策 I - 3 ワーク・ライフ・バランスの推進

誰もが多様な生き方を尊重し、その個性と能力を発揮して、社会のあらゆる分野に対等に参画し、また充実した生活を送るためには、ワーク・ライフ・バランスを実現し、仕事と生活のそれぞれの場面で責任と喜びの双方を分かち合うことが不可欠です。

ワーク・ライフ・バランスを推進することで、個人にとっては、仕事による生活の基盤の確保に加え、プライベートを充実させる時間の確保や、多様で柔軟な働き方の選択といったメリットがあり、企業にとっても、優秀な人材の確保や生産性の向上などのメリットが期待できます。

また、本施策を活躍推進法に基づく「女性活躍推進計画」として位置づけ、男女共同参画が誰にとっても、また企業や社会全体にとっても重要であるという意識を浸透させることも必要です。

地域活動の活性化や社会全体の好循環に向け、働きたい女性が多様で柔軟な働き方を実現できるよう、積極的に取り組みます。

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
在宅勤務制度（テレワーク）を導入している市内事業所の割合	3.3%	10.0%

【出典：糸島市男女共同参画推進状況報告書（対象：糸島市指名登録業者）】

■主な事業

① ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた普及啓発

男女がともに働きやすく、能力を発揮できる職場づくりのために、仕事中心の生き方や長時間労働を前提とした働き方、家事全般における女性への偏重を見直し、ライフスタイルに応じた多様な働き方に向けた支援を行います。

また、引き続き、ワーク・ライフ・バランスの必要性やその効果について、積極的に情報提供や啓発を行います。

【事業内容】

- ・市民への情報提供、啓発
- ・企業への情報提供、啓発

② ワーク・ライフ・バランスのモデル事業

本市は、次世代育成計画特定事業主として、市内事業者へのロール・モデルとなるべくワーク・ライフ・バランスを推進し、その実績を公表することで、市内企業等への啓発を図ります。

また、市内企業等の実態を把握し、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する事業者のニーズに応じた情報発信や市内企業独自の取組事例の紹介などを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた周知啓発を行います。

【事業内容】

- ・市内企業との協働によるワーク・ライフ・バランスの推進
- ・ワーク・ライフ・バランスに関する先進事例の紹介
- ・モデル事業者としての市役所の取組

③ 女性の就業・創業支援

女性が経済的に自立し、ライフスタイルに合わせて、仕事や様々な社会活動において活躍することができるよう、農林水産業や商工業の分野での創業や再就職等に関して、情報の提供や相談の実施、セミナー開催等の支援を行います。

【事業内容】

- ・創業に必要な知識や情報の提供
- ・女性の就業に向けた能力開発や技能習得のための講座の開催

基本施策 I - 4 子育て及び高齢者介護支援の充実・虐待防止の推進

自分らしく働きたいと願う男女が増えており、仕事と生活の両立支援制度、子育て支援や介護支援などライフステージごとの課題に対応した施策の展開が必要となっています。

全国的に、出産を機に多くの女性が離職するなど、子育てをめぐる環境が厳しさを増しつつある中で、少子化傾向が今後も続くことによって社会経済へ与える深刻な影響を考えると、就労の有無や年齢性別を問わず、社会全体で子育て環境の改善に取り組む必要があります。

また、本市においても、高齢化による介護の問題は大きな課題となっています。

このような少子高齢化社会の中で、自分らしい生き方をバランスよく送るためには、介護に関わる相談体制や情報提供の充実のほか、介護する家族等のニーズに応じた支援が必要です。

こうした課題に対応すべく、子育て支援制度や誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる地域包括ケアシステムの実現等により地域が抱える様々な問題などを見つけて整理し、医療機関、サービス事業者、地域住民や自治会等と連携し、子育てや介護の負担軽減を進めることで、男女がともに子育てや介護をしながら働き続けることができる環境の整備を推進します。

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
家庭や地域が手を差し伸べ 支え合っていると思う市民の割合	47.1%	52.0%

【出典：第2次糸島市長期総合計画】

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
放課後児童クラブ入所不承諾者数	51人	0人

【出典：糸島市子ども・子育て支援総合プラン】

成果指標	現状値（令和2年度）	目標値（令和7年度）
子ども家庭相談のうち児童虐待相談の 割合（福祉行政報告例）	23.7%	20.8%

【出典：糸島市子ども・子育て支援総合プラン】

■主な事業

① 子育て支援施策の充実

子育て中の誰もが、安心して仕事や地域活動に参加するために、育児で孤立する状態を防ぎ、社会全体で子育てを支援する取組を推進します。

【事業内容】

- ・子育て世代包括支援センターを中心とした子育て支援事業の充実
- ・放課後児童健全育成事業の推進
- ・保育サービス等の向上に向けた施策の推進

② 高齢者介護支援の充実及び虐待防止の推進

高齢者はもちろん、その家族も地域で安心して生活できるように、家族介護者の負担軽減のための取組を支援します。

また、高齢者に対する虐待の防止を図るとともに養護者の支援を行うことにより負担の軽減を図ります。

【事業内容】

- ・介護の負担軽減に向けた施策の充実
- ・地域包括ケアシステムの推進

Ⅱ 人権を尊重し、安全・安心に暮らせるまちづくり

配偶者や交際相手からの暴力やセクシュアル・ハラスメント、ストーカー行為等は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。その被害者は女性であることが多く、尊厳を傷つけられるだけでなく、男女共同参画社会の実現を大きく阻害するものです。

中でも、家庭内における暴力は、夫婦間だけでなく、子どもに対しても深刻な影響を与えることが判明しており、児童虐待防止の一環としても取り組む必要があります。

また、DV以外のセクシュアル・ハラスメント等の性暴力に対しても、男女がお互いの人格を尊重し合える関係を築くために、根絶や防止に向けて取り組むことが求められています。

このような問題に対し、根絶や防止のための啓発事業に取り組むだけでなく、離婚問題や家族を含む対人関係の問題、自分自身の生き方など様々な悩みについて、女性が安心して気軽に相談できるような相談体制を構築します。

また、生涯を通じて男女は異なる健康上の問題に直面するため、男女が互いの身体的性差を十分に理解し合い、人権を尊重しつつ、相手に対する思いやりを持って生きていくことが、男女共同参画社会においては重要です。

このような観点から、女性の健康を生涯にわたり包括的に支援するための取組や男女の性差に応じた健康を支援するための取組を総合的に推進します。

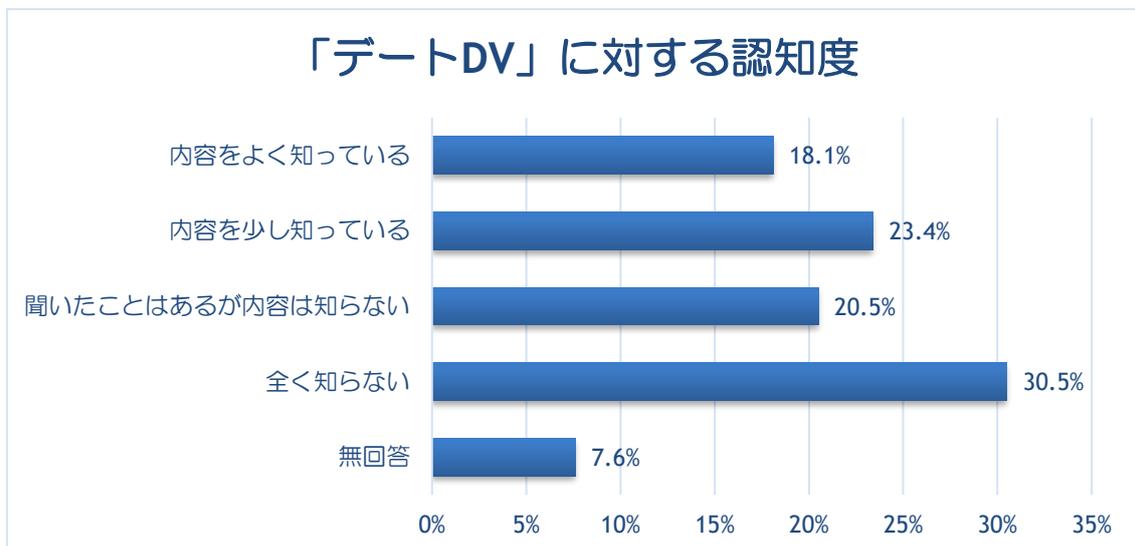
基本施策Ⅱ-1 配偶者等からの暴力の未然防止と被害者支援

暴力は、誰に対しても、決して許されるべきものではなく、誰もが安全・安心に暮らす権利を持っています。

しかし、警察庁の統計による配偶者間における犯罪の検挙件数に見られるように、その被害者の多くが女性です。したがって、女性に対する暴力は、男女が対等な構成員として社会に参画するために克服すべき重要な課題といえます。

特に、近年では、若年世代のデートDVやSNSなどのインターネットを経由した問題も発生しており、多様化する女性への暴力に対し、迅速かつ的確に対応することが求められています。

そこで、本市においても、配偶者等からの暴力を防止し、被害者の安全確保と自立に向けた支援に取り組むため、本施策をDV防止法に基づく「配偶者暴力対策基本計画」として位置づけるとともに、配偶者等からの暴力を許さない社会づくりを進めます。女性に対する暴力の根絶に向け、早期発見・早期対応を図ることができるよう関係課のみならず、関係機関とも連携し、相談体制の整備を総合的かつ一体的に推進します。



有効回答数=830

【出典：第2回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査（令和元年度）】

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
「デートDV」に対する認知度	41.5%	70.0%

【出典：第2次糸島市長期総合計画】

■主な事業

① 暴力の未然防止と早期発見

配偶者からの暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であるということについての理解を深め、DVの被害者が、自分が受けている行為がDVであると認識でき、また、周囲も早期に気付くことができるよう、啓発に取り組みます。

【事業内容】

- ・ DVに対する正しい理解の普及啓発
- ・ 若年世代に向けたデートDV等についての啓発

② 相談事業の充実

DV被害者がすぐに相談できるように、様々な媒体を活用し、相談窓口についての周知を図ります。

【事業内容】

- ・ DV相談窓口の実施と窓口についての周知
- ・ 相談者への情報提供と助言

③ 被害者の保護・自立支援

DV被害者の状況や、一人ひとりの状態に応じたきめ細やかな支援を行うため、関係課や関係機関と連携し、被害者の負担を軽くする支援体制を構築します。

【事業内容】

- ・ 行政機関等で行う諸手続きへの支援
- ・ 相談者への情報提供と助言

④ 関係機関との連携

DV防止法に掲げられた支援機関を始め、関係課や関係機関と連携し、DV被害者に対する支援を行うための協力体制を構築します。

【事業内容】

- ・ 関係課との連携強化
- ・ 福岡県、警察との連携
- ・ 関係職員に対する研修の実施

基本施策Ⅱ－２ 誰もが安心して暮らせる支援施策の充実

ひとり親や非正規雇用労働者など、生活上困難な状況に陥りやすい女性が増加し、貧困等の世代間連鎖につながっている状況が問題となっています。

このような状況において、生活困窮世帯の子どもへの教育支援等、個人の様々な問題に向き合った継続的な支援が必要となっており、経済的に安心して暮らしていくことができる取組が求められています。

また、セクシュアル・ハラスメントは、相手を不快にさせる性的言動のことであり、重大な人権侵害を引き起こします。被害者が女性だけでなく、男性もなり得ることから、男女共同参画社会の実現を大きく阻害するものであり、セクシュアル・ハラスメントの防止に取り組み、安心して働くことができる環境づくりを推進していくことが必要です。

このように、男女共同参画の視点から、困難な状況に置かれている女性等が安心して暮らせる環境の整備を推進します。

成果指標	現状値（令和2年度）	目標値（令和7年度）
児童扶養手当受給者で就業を希望する者のうち就職に結びついた者の割合	67.6%	80.0%

【出典：糸島市子ども・子育て支援総合プラン】

■ 主な事業

① 困難を抱える女性等への支援

年齢や男女を問わず、様々な困難を抱える人々が、地域で安心した生活を送ることができるように、相談対応や情報提供などの支援を行います。

特に、女性であることで更に複合的に困難な状況に置かれている場合においては、関係課や関係機関等との連携・協働により支援します。

【事業内容】

- ・女性等が抱える問題に関する相談窓口の実施
- ・関係課との連携強化による支援の実施

② セクシュアル・ハラスメントの防止

性別を理由とする差別的取扱い、セクシュアル・ハラスメントの未然防止や早期発見に向けた意識づくりを推進し、様々な機会をとおして、事業者や市民に対し啓発活動を実施します。

また、セクシュアル・ハラスメント以外にも、パワーハラスメント等職場において様々な問題が見受けられることから、啓発活動に取り組みます。

【事業内容】

- ・広報紙、ホームページによる啓発
- ・市内企業に対する啓発
- ・セクシュアル・ハラスメント対策の実施

基本施策Ⅱ-3 生涯を通じた健康の支援

男女が互いの性を理解し合い、相手に対する思いやりを持つとともに、生涯にわたり心身共に健康であることは、男女共同参画を推進するうえでも重要です。

特に、心身の健康面で、女性は妊娠や出産に加え、女性特有の疾病等、生涯において男性と異なる様々な健康上の問題に直面するため、男女が互いの身体的性差を十分に理解し、相手に対する思いやりをもつことが求められています。

また、女性の心身は、生涯を通じて女性ホルモンの影響を大きく受けるため、女性特有の疾病の予防や産前・出産・産後の母体ケアまで含めた健康施策に取り組む必要があり、併せて、性と生殖に関する健康と権利（以下「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」という。）に関する正しい認識と理解を深めることが必要です。

成果指標	現状値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
乳がん検診受診率	14.8%	17.2%
子宮頸がん検診受診率	12.2%	14.6%

【出典：第2期糸島市健康増進計画】

※第3次糸島市男女共同参画社会基本計画から受診率の算定方法を変更

第3次糸島市男女共同参画社会基本計画における受診率の算定方法

：対象者の母数＝「市町村人口」・・・「地域保健報告」参照

第2次糸島市男女共同参画社会基本計画における受診率の算定方法

：対象者の母数＝「市町村人口」－（「就業者数」－「農林水産業従事者数」）・・・「福岡県保健医療介護部健康増進課調査」参照

■ 主な事業

① 健康管理の支援と健診（検診）の充実

女性がその健康状態やライフステージに応じ、生涯を通じた自己管理ができるように支援します。

また、性差を考慮した健診・保健システムの確立を目指し、より効果的な実施方法を検討します。

【事業内容】

- ・ 女性特有のがん検診の推進
- ・ ライフステージに応じた健康づくり支援
- ・ 受診しやすい健診体制の構築

② 若年者の性に関する理解・尊重

男女が互いの性を理解・尊重できるように、家庭や学校教育の場で発達段階に応じた性に関する正しい知識についての教育を行います。

特に、リプロダクティブ・ヘルス/ライツが、生涯を通じて女性の人権であるという考え方の啓発に取り組みます。

【事業内容】

- ・ 健康保持のための健康講座の実施
- ・ リプロダクティブ・ヘルス/ライツの啓発
- ・ 学校教育を通じた適切な性に関する教育の推進

資 料

糸島市男女共同参画審議会委員名簿

(令和3年3月現在 順不同 敬称略)

役 職	氏 名	所 属 等
会 長	野々村 淑子	九州大学大学院 人間環境学研究院教授
副会長	溝 口 誠	糸島市行政区長会 校区代表者
委 員	大 城 悦徳	社会保険労務士 九州大学進路・就職アドバイザー
委 員	坂 本 朱美	糸島市商工会 女性部部长
委 員	下 田 貴和	公募委員
委 員	宗 聖 子	糸島市教育委員会 教育委員
委 員	田 中 三香子	糸島市男女共同参画推進連絡会議 男女共同参画ネットワーク「まえばる女性ネットワーク」会長
委 員	谷 口 洋子	糸島市男女共同参画推進連絡会議 男女共同参画ネットワーク「二丈ひとの輪ネット」会長
委 員	徳 丸 真弓	糸島農業協同組合西部支店 金融係長
委 員	友 納 美千代	糸島市男女共同参画推進連絡会議 男女共同参画ネットワーク「志摩かがやきネット」事務局
委 員	中 村 由佳	公募委員
委 員	古 川 哲介	糸島市民生委員・児童委員

糸島市男女共同参画社会推進条例

目次

前文

第1章 総則（第1条—第8条）

第2章 基本的施策（第9条—第24条）

第3章 男女共同参画苦情処理委員（第25条—第32条）

第4章 苦情及び救済の申出の処理（第33条—第40条）

第5章 男女共同参画審議会（第41条）

第6章 雑則（第42条）

附則

日本国憲法には、個人の尊重、男女の平等がうたわれています。わが国では、国際的な取組と連動しながら、男女平等の実現に向けた法や制度の整備が着実に進められ、平成11年6月には「男女共同参画社会基本法」が制定されて、男女共同参画社会の形成が21世紀の最重要課題と位置付けられました。

しかしながら、今もなお、「男は仕事、女は家庭」という性別による固定的な役割分担意識や、それに基づく社会制度や慣行が根強く残っており、そのことが、男女の生き方の自由な選択や社会活動への参画の機会を妨げる要因になっています。

一方、少子高齢化の進行や社会経済情勢の急速な変化などにより、従来型の社会のあり方が問われるようになってきました。新たな活力ある社会をつくるためにも、男女が対等なパートナーとして、さまざまな分野に参画していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、ここに、糸島市の男女共同参画社会の形成に関する基本理念を定め、市と市民と事業者等が協力し合って、男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより、豊かで活力ある糸島市を実現するために、この条例を制定します。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、本市の男女共同参画社会の形成に関する基本理念を定め、市、議会、市民及び事業者等の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画社会 男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を受けることができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため、必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) 市 市長、教育委員会その他の執行機関をいう。
- (4) 市民 市内に居住し、通勤し、又は通学する者及び市内を

活動の拠点とする個人をいう。

- (5) 事業者等 市内において、事業又は活動を行う法人（個人事業主を含む。）及び団体をいう。
 - (6) セクシュアル・ハラスメント 相手の意に反した性的な言動により、相手方の尊厳を傷つけ、不利益を与え、又はその生活環境を害することをいう。
 - (7) ドメスティック・バイオレンス 夫婦、恋人等親密な関係にある人から受ける身体的、精神的、性的、経済的又は言語的な暴力及び虐待（子どもを巻き込んだ暴力及び虐待を含む。）をいう。
- （基本理念）

第3条 次に掲げる事項を基本理念として、男女共同参画社会の形成を推進しなければならない。

- (1) 男女の個人としての尊厳を重んじ、性別による直接的又は間接的な差別的取扱いをしないこと。
- (2) 男女の個性が共に尊重され、能力が発揮できる機会を確保すること。
- (3) 性別による固定的な役割分担意識を反映した社会における制度又は慣行をなくすよう努めるとともに、これらが男女の社会における活動の自由な選択に対し影響を及ぼすことのないよう配慮すること。
- (4) 男女が社会の対等な構成員として、市の政策又は事業者等の事業若しくは活動方針の立案及び決定に対し共同して参画する機会を確保すること。
- (5) 家族を構成する男女が、家事、子育て、介護その他の家庭生活において、家族の一員として互いに協力し、かつ、職場、学校、地域その他の社会のあらゆる分野における活動に、対等に参画できるようにすること。
- (6) 学校教育、社会教育その他のあらゆる教育の場において、人権教育及び男女平等教育を推進すること。
- (7) 男女の対等な関係のもとに、互いの性を理解し、妊娠、出産等性と生殖に関して自らの意思が尊重され、生涯を通して健康で安全な生活を営む権利を確保すること。
- (8) 男女共同参画社会の形成は、国際社会における取組と密接な関係を有していることを考慮し、国際的協調のもとに行われること。

（市の責務）

第4条 市は、男女共同参画社会の形成を推進するための施策（以下「推進施策」という。）を総合的かつ計画的に実施しなければならない。

- 2 市は、国、県その他地方公共団体と連携を図るとともに、市民及び事業者等と協力して推進施策を実施しなければならない。
- 3 市は、推進施策を実施するために必要な財政上の措置を講じるよう努めなければならない。

（議会の責務）

第5条 議会は、意思決定機関として、男女共同参画社会の形成の推進に配慮しなければならない。

（市民の責務）

第6条 市民は、男女共同参画社会の形成に関する理解を深め、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野における活動

において、自ら積極的に参画するよう努めなければならない。

- 2 市民は、市が実施する推進施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者等の責務)

第7条 事業者等は、事業又は活動において、男女が対等に参画する機会を確保するため、積極的改善措置を実施するよう努めるとともに、家庭生活と両立することができるよう環境の整備に努めなければならない。

- 2 事業者等は、市が実施する推進施策に協力するよう努めなければならない。

- 3 事業者等は、糸島市指名競争入札参加資格等に関する規程（平成22年糸島市告示第22号）第2条の規定による申請及び地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定により条例で定める指定管理者の指定の申請をするときは、男女共同参画の推進状況を報告しなければならない。

- 4 事業者等は、事業又は活動に対し、市から補助金の交付を受けるときは、男女共同参画の推進状況を報告しなければならない。ただし、市長が必要がないと認めるときは、この限りでない。

(差別的取扱い等の禁止)

第8条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野における活動において、性別による差別的取扱いをしてはならない。

- 2 何人も、セクシュアル・ハラスメント及びドメスティック・バイオレンスを行ってはならない。

- 3 何人も、性同一性障害を理由とする差別的取扱いをしてはならない。

第2章 基本的施策

(基本計画)

第9条 市長は、推進施策を総合的かつ計画的に実施するため、推進計画、行動計画及び実施計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

- 2 市長は、基本計画を策定するときは、あらかじめ糸島市男女共同参画審議会（第5章の章名、第41条の見出し及び同条第1項を除き、以下「審議会」という。）の意見を聴くとともに、広く市民の意見を反映させるための措置を講じるものとする。

- 3 市長は、基本計画を策定したときは、これを公表しなければならない。

(施策への配慮)

第10条 市は、施策を策定し、及び実施するときは、男女共同参画社会の形成の推進に配慮しなければならない。

(委員の構成割合)

第11条 市は、法第138条の4第3項の規定による附属機関及び本市の条例、規則等の規定により設置する審議会等の委員を任命し、又は委嘱するときは、男女いずれか一方の委員の数が委員の総数の10分の3以上となるよう努めなければならない。

(模範的職場環境)

第12条 市は、次に掲げる事項を実施し、職場における男女共同参画社会の形成の推進の模範とならなければならない。

- (1) 女性の職域の拡大を図るとともに、管理職への登用率を高

めること。

- (2) 職員が育児休業、介護休暇等家庭生活を支援する制度を性別にかかわらず活用できる環境をつくること。

- (3) 男女共同参画社会の形成の推進に関する職員研修を積極的に行うこと。

(教育の充実)

第13条 市は、学校教育、社会教育その他のあらゆる教育の場において、人権意識を向上させ、かつ、男女共同参画社会の形成を推進するための教育を充実させなければならない。

- 2 市は、男女共同参画社会の形成を推進するため、職場、学校及び地域において、人材の育成に努めなければならない。

(家庭生活との両立支援)

第14条 市は、男女が性別にかかわらず、共に家事、子育て、介護その他の家庭生活における活動と職場、学校及び地域における活動とを両立して行うことができるよう、情報の提供その他の必要な支援に努めなければならない。

(地域団体への支援)

第15条 市は、地域で活動する団体が活動方針の立案及び決定過程において、男女が対等に参画する機会を確保するため、情報の提供その他の必要な支援をしなければならない。

(事業者への支援)

第16条 市は、事業者に対し、雇用の分野における男女共同参画の積極的な取組を促すため、情報の提供その他の必要な支援をしなければならない。

(個人事業主への支援)

第17条 市は、農林水産業及び商工業を営む個人事業主が当該事業において、男女が対等に経営等に参画できる機会を確保するため、情報の提供、環境の整備その他の必要な支援をしなければならない。

(市民及び団体への支援)

第18条 市は、市民及び団体が男女共同参画社会の形成の推進に向けた取組を積極的に行うことができるよう、情報の提供その他の必要な支援をしなければならない。

(相談への対応)

第19条 市は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合（以下「人権侵害」という。）に関し、市民及び事業者等から相談を受けたときは、市、県、国及びその他の関係機関並びに民間の関係団体と連携を図り、情報の提供その他の必要な支援に努めるものとする。

(普及啓発)

第20条 市は、市民及び事業者等が男女共同参画社会の形成に関する理解を深めるため、普及啓発を行わなければならない。

(男女共同参画推進強調月間)

第21条 市は、市民及び事業者等が男女共同参画社会の形成に関する理解を深め、その取組への意欲を高めるため、毎年6月を男女共同参画推進強調月間とする。

- 2 市は、前項の男女共同参画推進強調月間において、市民及び事業者等の協力のもとに、行事等を実施しなければならない。

(調査研究)

第22条 市は、男女共同参画社会の形成の推進に関し必要な調査研究を行う。

(年次報告)

第23条 市長は、毎年、基本計画の実施状況等を報告書にまとめ、これを公表しなければならない。

(推進拠点)

第24条 市は、糸島市男女共同参画センター（糸島市男女共同参画センター条例（平成22年糸島市条例第22号）第1条に規定する施設をいう。）を、市の男女共同参画社会の形成を推進するための拠点とする。

第3章 男女共同参画苦情処理委員

(男女共同参画苦情処理委員の設置)

第25条 市が実施する推進施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策（以下「影響施策」という。）についての苦情を適切かつ迅速に処理し、及び人権侵害における被害者の救済を適切かつ迅速に図るため、法第138条の4第3項の規定に基づき、糸島市男女共同参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」という。）を置く。

(定数等)

第26条 苦情処理委員の定数は、2人とし、同性によって占めなければならない。

2 苦情処理委員は、男女共同参画に関し優れた識見を有し、及び社会的信望を有する者のうちから、市長が委嘱する。

3 苦情処理委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、任期は、通算して6年を超えることができない。

4 補欠の苦情処理委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 苦情処理委員は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第3項第2号に規定する非常勤の特別職とする。

(独任制)

第27条 苦情処理委員は、独立してその職務を行う。ただし、重要な事項については、合議するものとする。

(責務)

第28条 苦情処理委員は、公平かつ適切にその職務を遂行しなければならない。

2 苦情処理委員は、その職務上の地位を政党又は政治的目的のために利用してはならない。

(兼職の禁止)

第29条 苦情処理委員は、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治団体の役員と兼ねることができない。

2 苦情処理委員は、市と取引関係にある法人その他の団体の役員又は苦情処理委員の公平かつ適切な職務の遂行に影響を及ぼすおそれのある職業と兼ねることができない。

(秘密を守る義務)

第30条 苦情処理委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(解職)

第31条 市長は、苦情処理委員が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、解職することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又は職務に堪えられないとき。

(2) 職務を怠り、又は職務上の義務に反したとき。

(3) 苦情処理委員として、ふさわしくない非行があったとき。

2 前項の規定による解職は、当該苦情処理委員に、解職の理由が説明され、かつ、弁明の機会が与えられた後でなければ行うことができない。

(関係機関等との連携)

第32条 苦情処理委員は、その職務の遂行に当たっては、市、県、国及びその他の関係機関並びに民間の関係団体と連携を図るよう努めなければならない。

第4章 苦情及び救済の申出の処理

(苦情及び救済の申出)

第33条 市民及び事業者等は、市が実施する推進施策又は影響施策について、苦情処理委員に苦情を申し出ることができる。

2 何人も、市内において人権侵害により被害を受けたときは、苦情処理委員に救済を申し出ることができる。

(処理の対象としない事項)

第34条 前条の規定による苦情及び救済の申出（以下「苦情等の申出」という。）の事項が次の各号のいずれかに該当するときは、苦情処理委員の処理の対象としない。

(1) 判決、裁決等により確定した事項

(2) 裁判所において係争中又は行政庁において不服申立ての審理中である事項

(3) 国会又は地方公共団体の議会に対し請願が行われた事項

(4) 苦情処理委員が既に苦情等の申出の処理を終了した事項と同一の事項であって、同一の者から申出をされた事項

(5) 前各号に掲げるもののほか、苦情処理委員が処理することが適当でないと認める事項

2 前条第2項の規定による救済の申出は、当該申出に係る人権侵害があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、これを行うことができない。

(調査)

第35条 苦情処理委員は、苦情等の申出があったときは、必要な調査を行うものとする。この場合において、あらかじめ関係人に通知しなければならない。

2 苦情処理委員は、特に必要があると認めるときは、関係人に事情を聴取し、記録の提出を求め、又は実地調査を行うことができる。

3 市は、前2項の調査を拒んではならない。

4 市民及び事業者等は、第1項及び第2項の規定による調査に協力するよう努めなければならない。

5 苦情処理委員が調査の結果、苦情等の申出に理由がないと認めるときは、市長は、当該申出人に遅滞なくその旨を通知しなければならない。

(是正等勧告)

第36条 苦情処理委員は、第33条第1項の規定による苦情の申出があった場合において、調査の結果に基づき、市が実施する推進施策又は影響施策が男女共同参画社会の形成に支障が生じると

- 認めるときは、市に対し、是正又は改善の措置を講じるよう勧告（以下「是正等勧告」という。）をすることができる。
- 市は、前項の是正等勧告を尊重しなければならない。
 - 苦情処理委員は、必要があると認めるときは、市に期限を定めて、第1項の是正等勧告に対する対応結果の報告を求めることができる。
 - 苦情処理委員は、第1項の是正等勧告を決定したとき及び前項の報告を受けたときは、当該申出人に遅滞なく通知するとともに、これを公表しなければならない。
 - 前項の公表に当たっては、個人に関する情報の保護等人権に必要な配慮をしなければならない。
（救済勧告）
- 第37条 苦情処理委員は、第33条第2項の規定による救済の申出（市に係るものに限る。）があった場合において、調査の結果に基づき、市が人権侵害を行ったと認めるときは、市に対し、当該人権侵害に対する救済の措置を講じるよう勧告（以下「救済勧告」という。）をすることができる。
- 苦情処理委員は、前項の救済勧告の決定をするときは、合議しなければならない。
 - 市は、第1項の救済勧告を尊重しなければならない。
 - 第1項の場合において、前条第3項から第5項までの規定を準用する。
（制度改善のための意見表明）
- 第38条 苦情処理委員は、苦情等の申出（市に係るものに限る。）があった場合において、調査の結果に基づき、法令の定め、地方公共団体の権限の制約その他の理由により、是正等勧告又は救済勧告を行うことが困難であると認めるときは、制度改善のための意見表明（以下「意見表明」という。）をすることができる。
- 苦情処理委員は、前項の意見表明の決定をするときは、合議しなければならない。
 - 第1項の場合において、第36条第4項及び第5項の規定を準用する。
（市以外のものによる人権侵害の救済）
- 第39条 苦情処理委員は、第33条第2項の規定による救済の申出（市に係るものを除く。）があった場合において、調査の結果に基づき、救済の必要があると認められるときは、市長に対し、被害を受けた者に必要な助言その他の支援を行うよう要請することができる。
- 市長は、前項の要請を尊重しなければならない。
 - 苦情処理委員は、必要があると認めるときは、市長に期限を定めて、第1項の要請に対する対応結果の報告を求めることができる。
（自己の発意による苦情等の処理）
- 第40条 苦情処理委員は、第33条の規定にかかわらず、必要があると認めるときは、自己の発意により、市の承認を得て調査を行い、是正等勧告又は救済勧告をすることができる。ただし、人権侵害については、市に係るものに限る。
- 前項ただし書の人権侵害について、調査を行うときは、被害を受けたと認められる者の同意を得なければならない。
 - 市は、第1項の是正等勧告又は救済勧告を尊重しなければなら

ない。

- 苦情処理委員は、必要があると認めるときは、市に期限を定めて、第1項の是正等勧告又は救済勧告に対する対応結果の報告を求めることができる。
- 苦情処理委員は、第1項の場合において、調査の結果に基づき、法令の定め、地方公共団体の権限の制約その他の理由により、是正等勧告又は救済勧告を行うことが困難であると認めるときは、意見表明をすることができる。
- 苦情処理委員は、第1項の是正等勧告若しくは救済勧告又は前項の意見表明の決定をするときは、合議しなければならない。
- 苦情処理委員は、第1項の是正等勧告又は第5項の意見表明の決定をしたときは、これを公表しなければならない。
- 苦情処理委員は、第1項の救済勧告の決定をしたときは、当該被害を受けたと認められる者に遅滞なく通知するとともに、これを公表しなければならない。
- 前項の公表に当たっては、個人に関する情報の保護等人権に必要な配慮をしなければならない。

第5章 男女共同参画審議会

（男女共同参画審議会）

- 第41条 男女共同参画社会の形成の推進を図るため、法第138条の4第3項の規定に基づき、糸島市男女共同参画審議会を置く。
- 審議会は、次に掲げる事項を所掌する。
 - 基本計画その他の重要事項を調査審議すること。
 - 基本計画の実施状況等について意見を述べること。
 - 前2号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めること。
 - 審議会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

第6章 雑則

（委任）

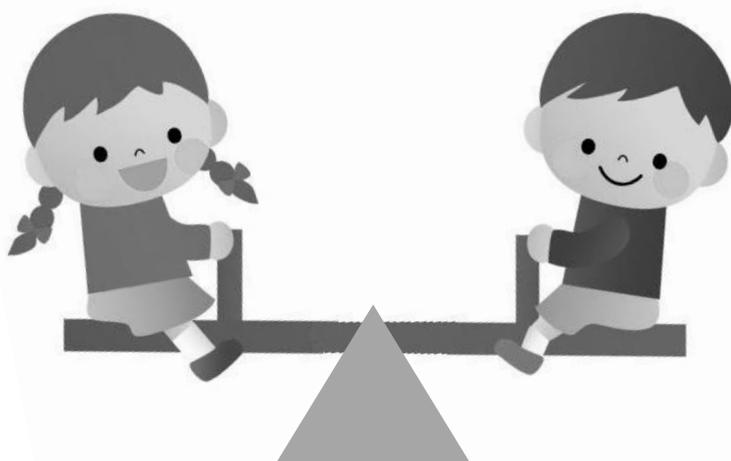
- 第42条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

第2回 糸島市 男女共同参画に関する市民意識調査 集計結果

【ダイジェスト版】



調査概要

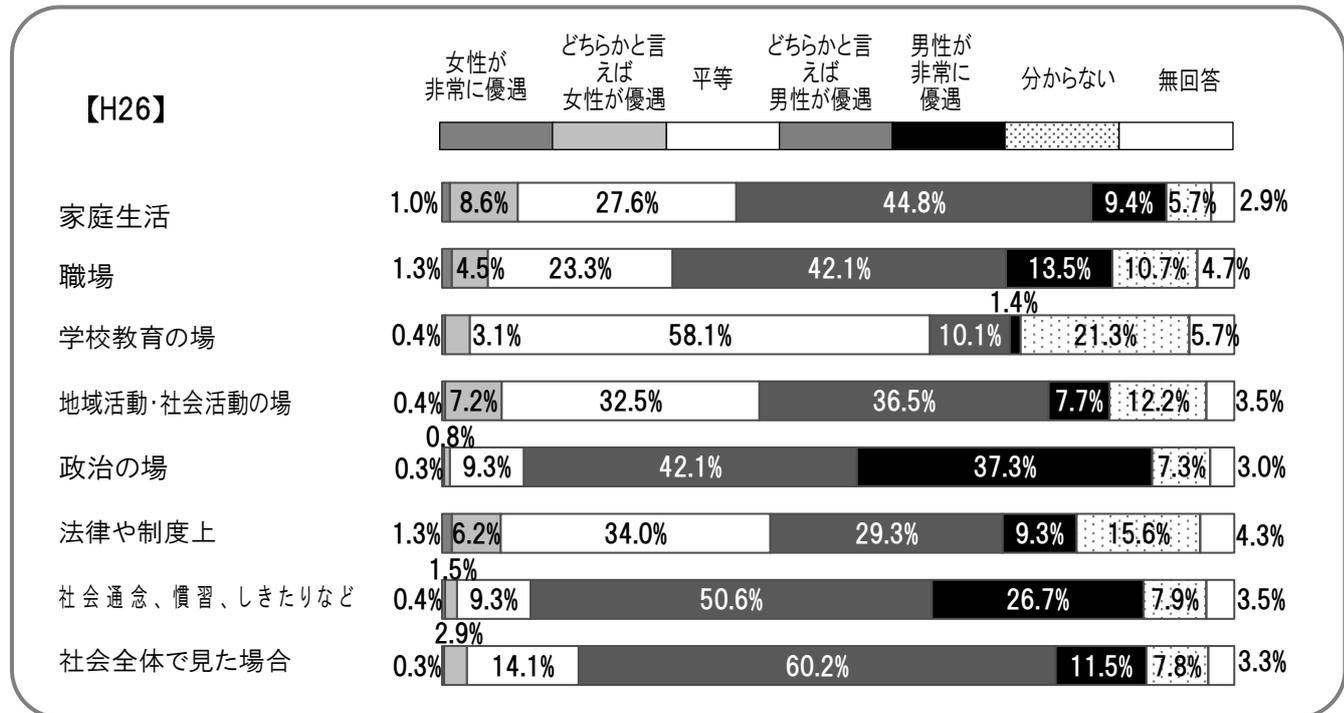
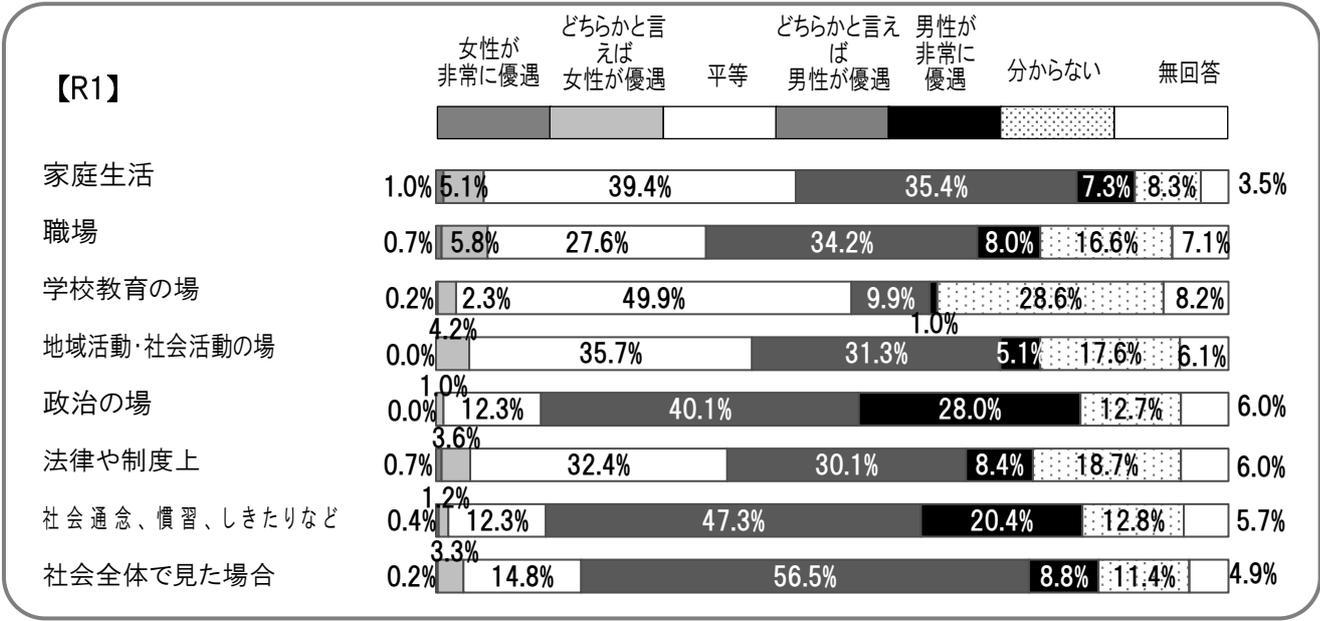
- 調査対象 糸島市在住の18歳以上の人 2,000人
(住民基本台帳から無作為抽出。性別と年代に偏りなく、小学校区ごとの人口規模を反映)
- 調査期間 令和元年8月8日～令和元年9月20日
- 調査方法 郵送による配布・回収
- 回収結果 回収総数831(回収率41.6%) 有効回答数830(有効回答率41.5%)
- 回答者の属性 <性別> 女性55.9% 男性43.7% その他0.4%

糸島市

男女の地位の平等について

社会生活の多くの場面で男性が優遇

「社会全体で見た場合」では、平成26年度の調査は「どちらかと言えば男性が優遇」「男性が非常に優遇」が71.7%でしたが、令和元年度の調査では、65.3%となっており、6.4ポイント減少しています。



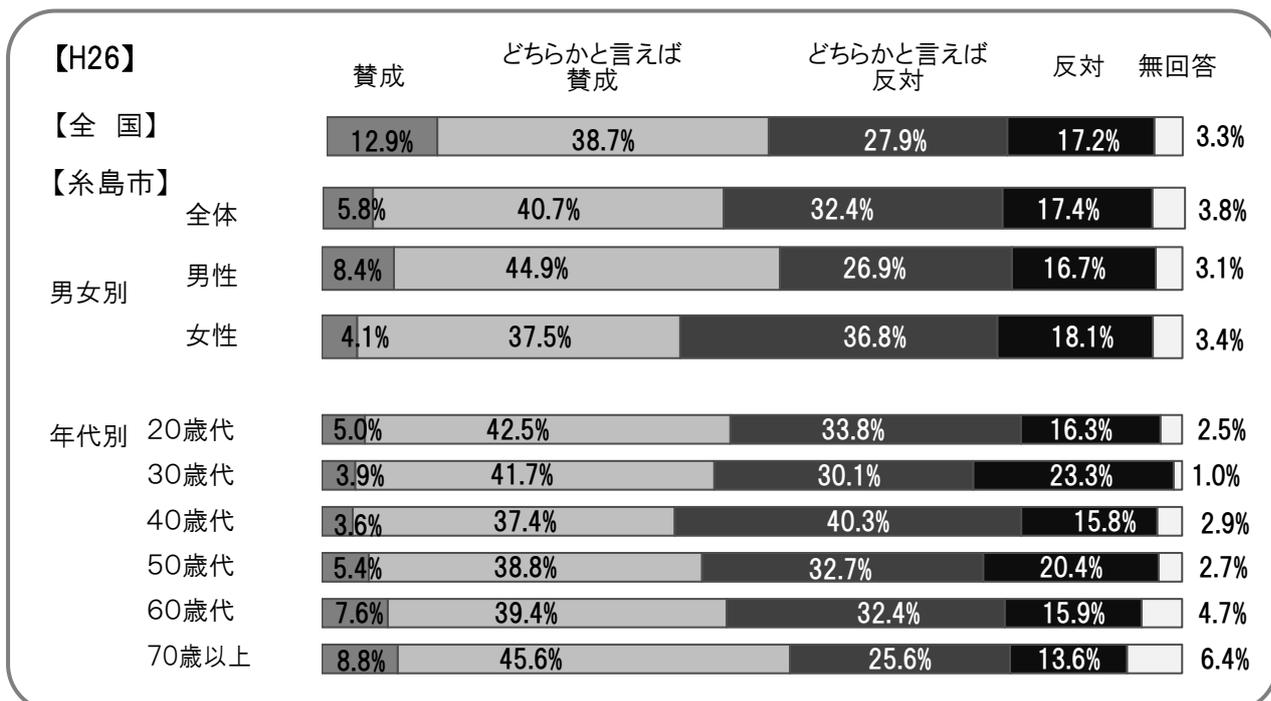
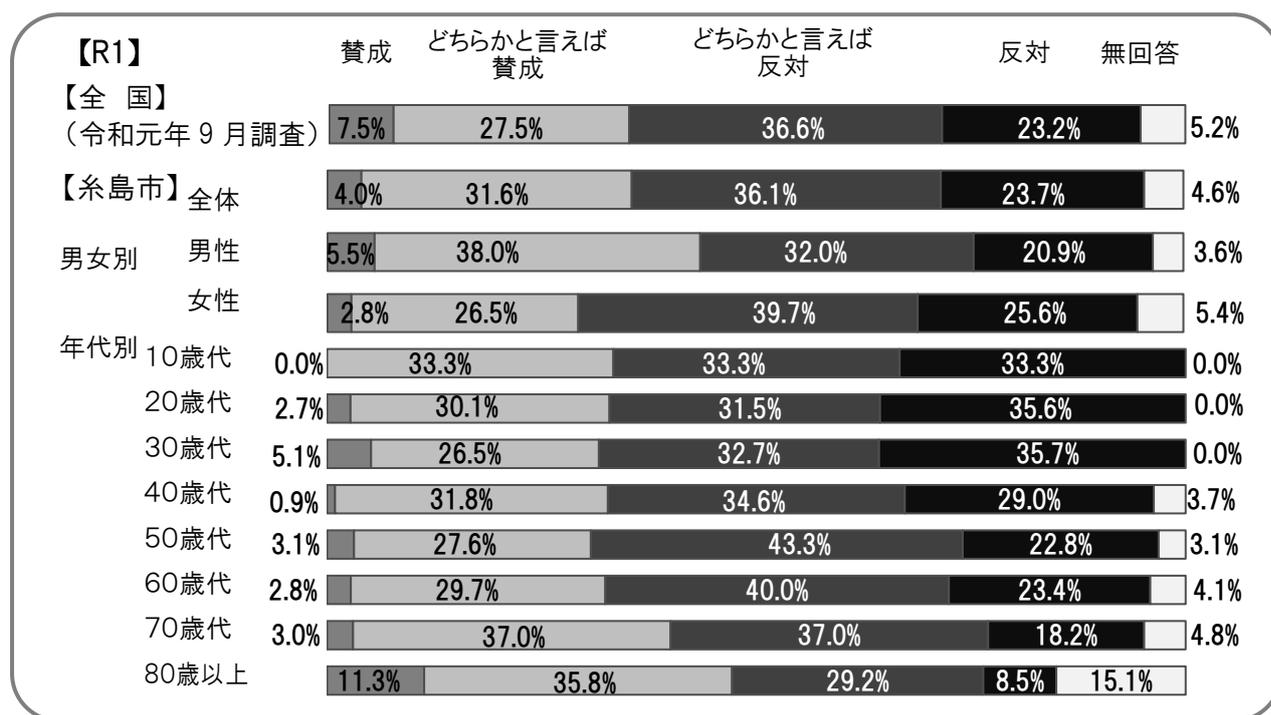
家庭生活について

「男は仕事、女は家庭」という考えに賛成35.6%、反対59.8%

平成26年度の調査では全体では「賛成」「どちらかと言えば賛成」が46.5%、「反対」「どちらかと言えば反対」が49.8%で、「反対」の人の割合が3.3ポイント高くなっていました。

令和元年度の調査では、全体では「賛成」「どちらかと言えば賛成」が35.6%、「反対」「どちらかと言えば反対」が59.8%で、「反対」の人の割合が24.2ポイント高くなりました。

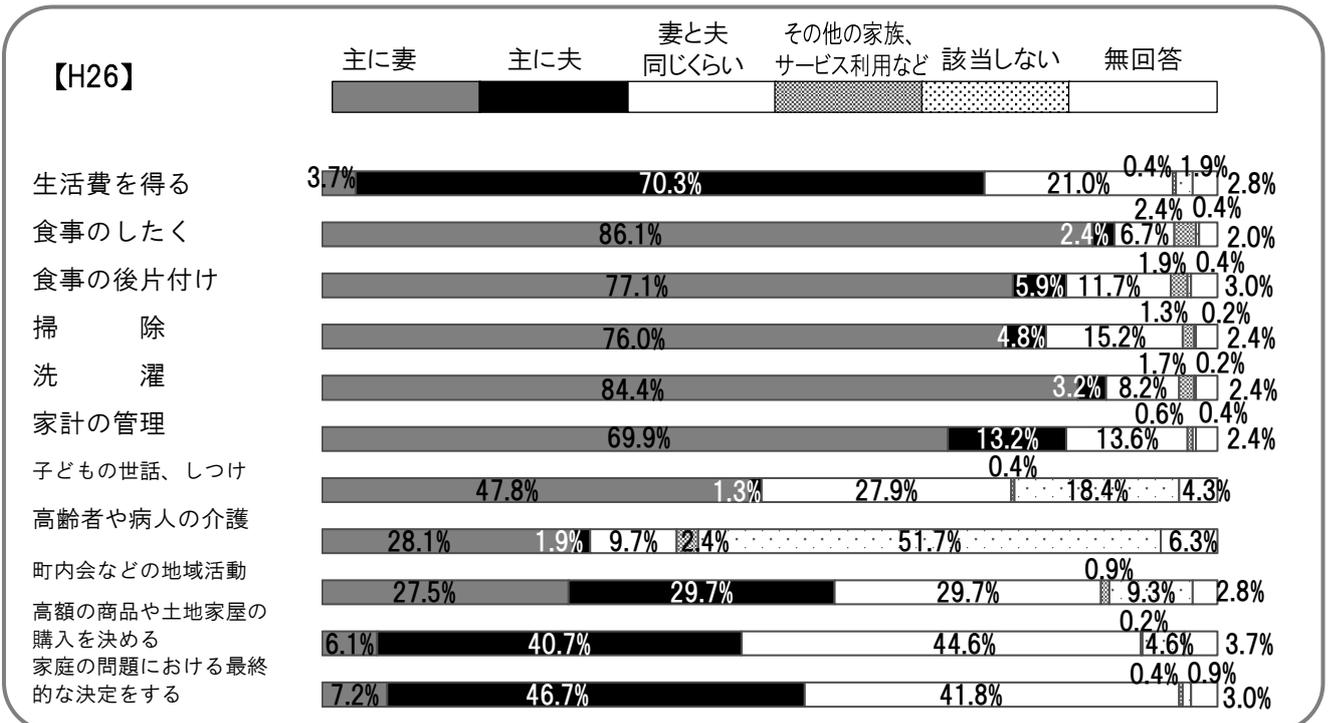
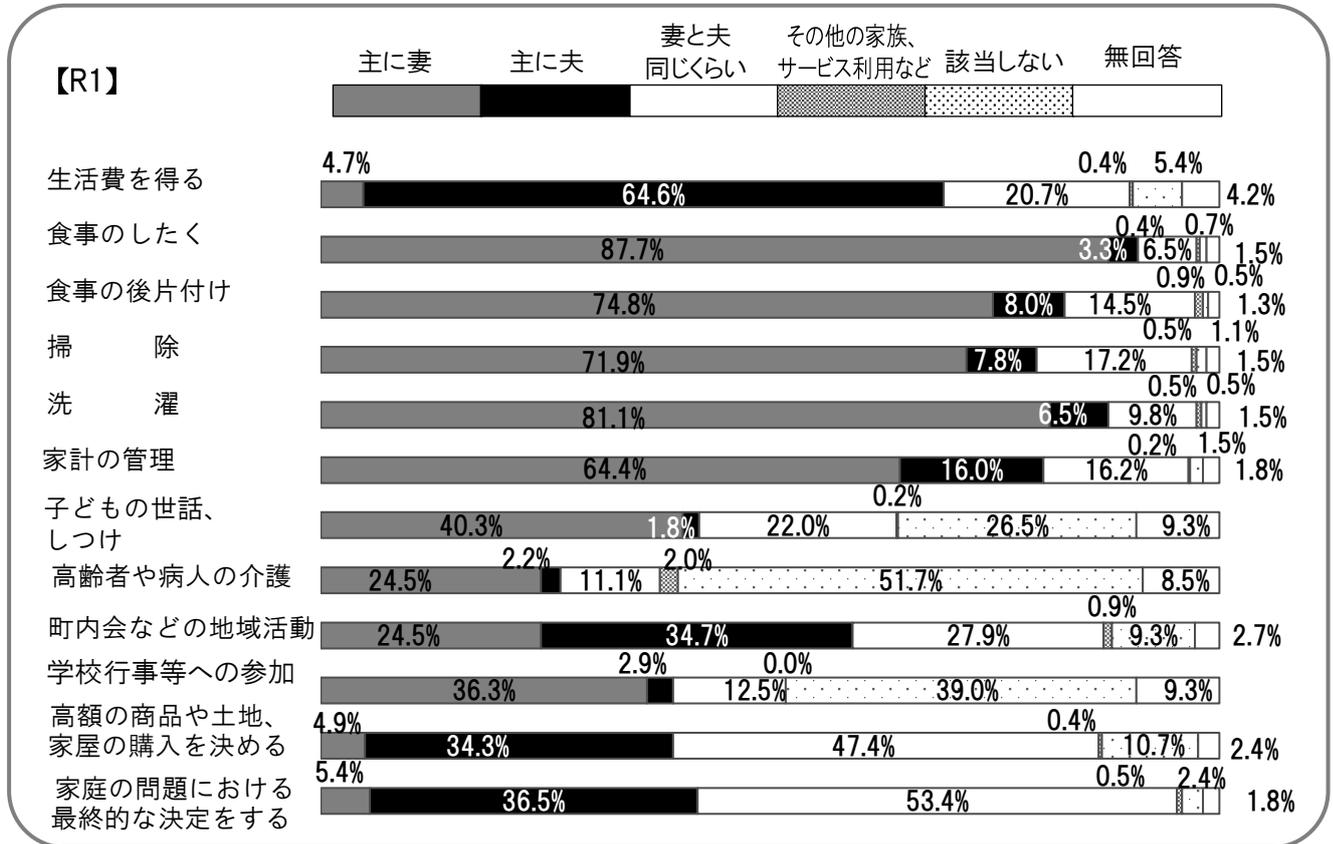
令和元年度調査の男女別では、「反対」「どちらかと言えば反対」は男性52.9%、女性65.3%と女性のほうが反対の割合が12.4ポイント高く、性別による役割分担意識を否定する意識が高いようです。年齢が高くなるほど賛成が多くなります。



家事の主役は「妻」、重要な意思決定は「夫と妻同じくらい」

平成26年度の調査では、「生活費を得る」は「主に夫」の割合が70.3%となっていたましたが、令和元年度の調査では、64.6%と5.7ポイント減少し、「主に妻」の割合は平成26年度の調査で3.7%となっていたましたが、令和元年度の調査では4.7%と1ポイント高くなっています。

「家庭の問題における最終的な決定をする」については、平成26年度の調査では「妻と夫が同じくらい」は41.8%でしたが、令和元年度の調査では、53.4%と11.6ポイント高くなっており、重要な意思決定に妻も参加してきていることが分かります。



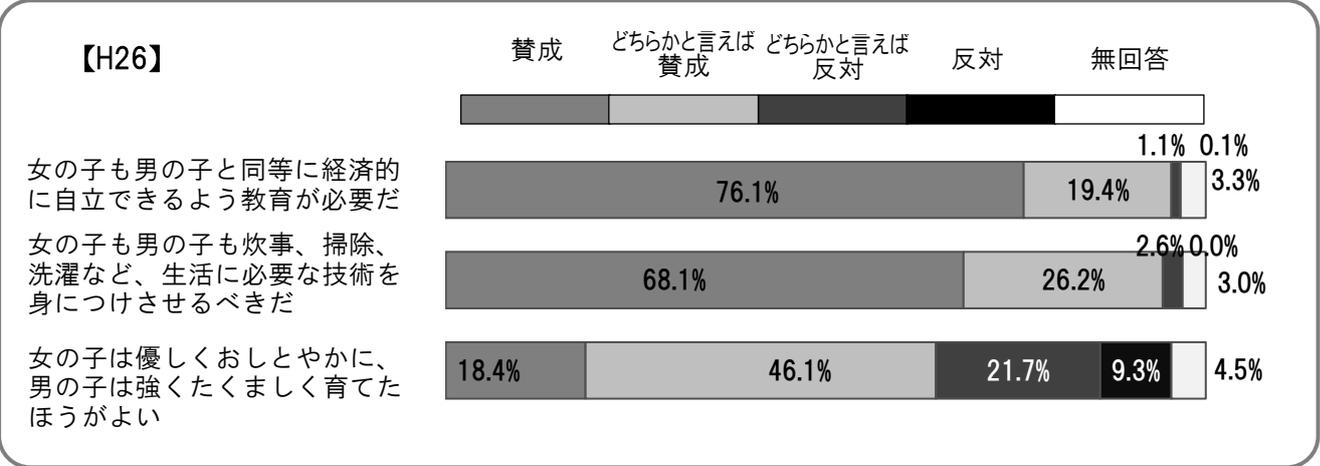
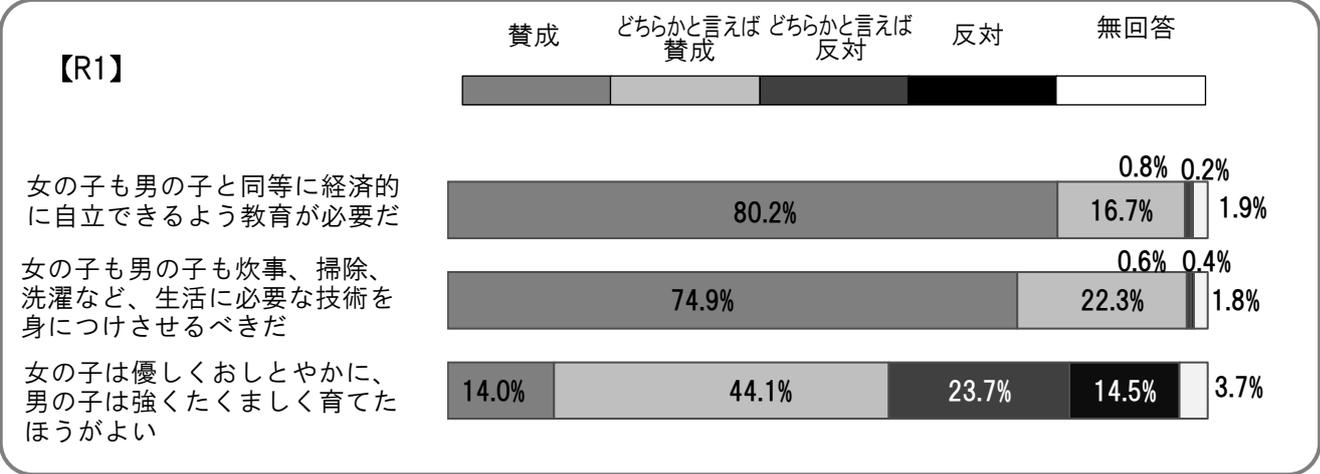
子どものしつけや教育について

経済的自立のための教育が必要と考える人が96.9%

「女の子も男の子も同等に経済的に自立できるよう教育が必要だ」という考えについて「賛成」「どちらかと言えば賛成」は、平成26年度の調査では、95.5%でしたが、令和元年度の調査では96.9%で1.4ポイント増加しています。

「女の子も男の子も炊事、掃除、洗濯など、生活に必要な技術を身につけさせるべきだ」という考えについて「賛成」「どちらかと言えば賛成」は、平成26年度の調査では94.3%でしたが、令和元年度の調査では97.2%で2.9ポイント増加しています。

「女の子は優しくおしとやかに、男の子は強くたくましく育てたほうがよい」という考えについては、平成26年度の調査では、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が64.5%、「反対」「どちらかと言えば反対」が31%となっていました。令和元年度の調査では、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が58.1%、「反対」「どちらかと言えば反対」は38.2%となっています。賛成は6.4ポイント減少し、反対は7.2ポイント増加しています。

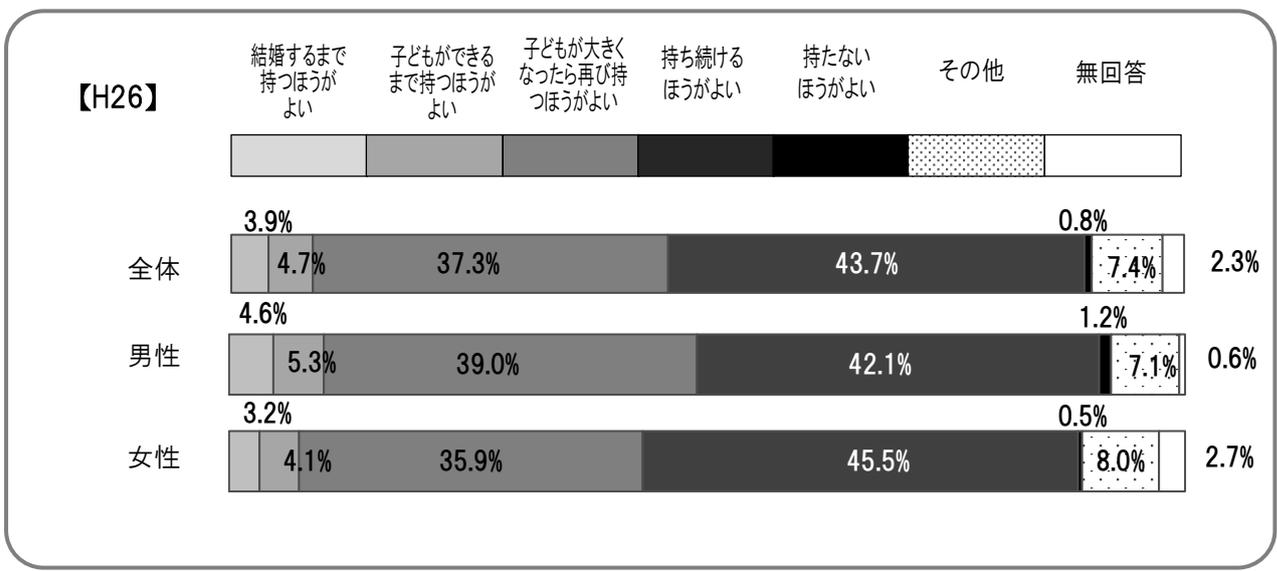
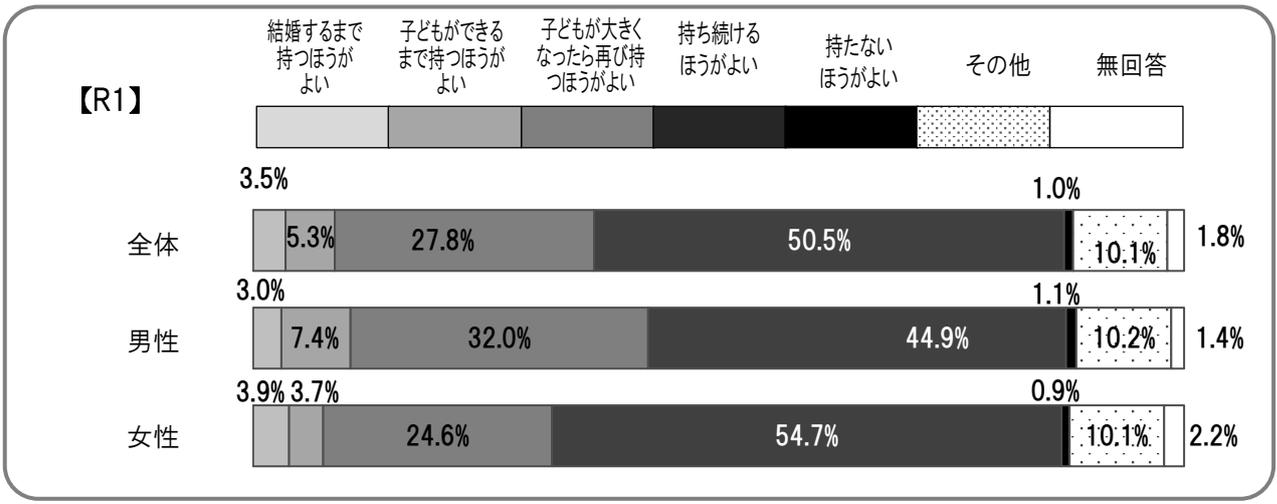


職場や仕事について

女性も「仕事を持ち続けるほうがよい」が5割

平成26年度の調査では、女性が職業を持つことについて、「ずっと職業を持ち続けるほうがよい」と思う人の割合が最も多く43.7%でした。令和元年度の調査でも50.5%と6.8ポイント高くなっています。

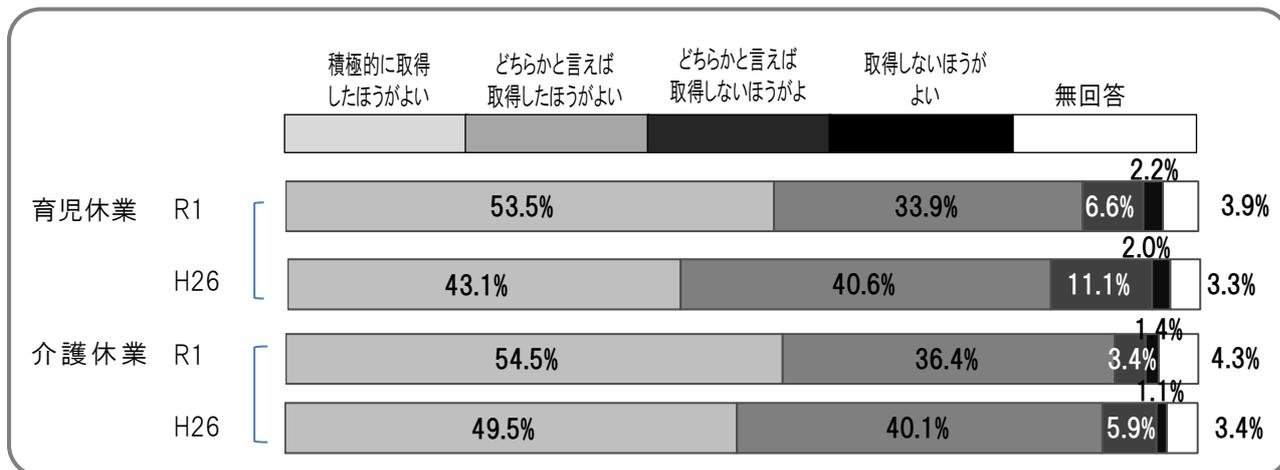
また、「子どもができたならやめ、大きくなったら再び持つほうがよい」は、平成26年度の調査では、37.3%でしたが、令和元年度は27.8%と9.5ポイント減少しています。



男性の育児休業取得、介護休業取得ともに約9割が肯定的

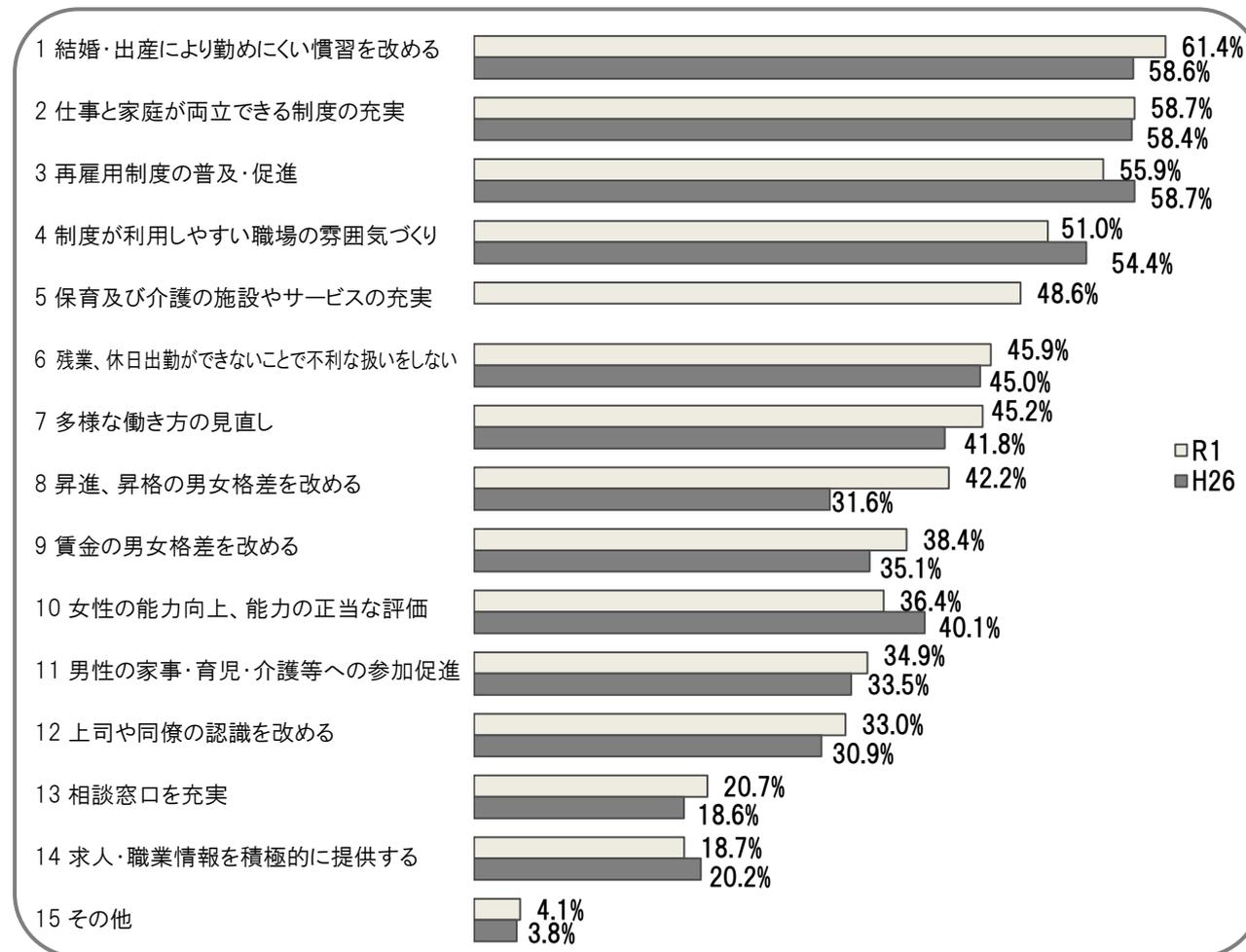
平成26年度の調査では、男性が育児休業や介護休業を取得することについては、「積極的に取得したほうがよい」「どちらかと言えば取得したほうがよい」と思う人の割合が、育児休業は83.7%、介護休業は89.6%でした。

令和元年度の調査でも、「積極的に取得したほうがよい」「どちらかと言えば取得したほうがよい」と思う人の割合が、育児休業は87.4%、介護休業は90.9%となっており、育児休業で3.7ポイント、介護休業で1.3ポイント増加しています。



女性が働き続けるためには制度の充実と周囲の理解

女性が職業を持ち続けるために必要だと思うことについては、制度の充実だけでなく、周囲の理解が必要とされていることが分かります。

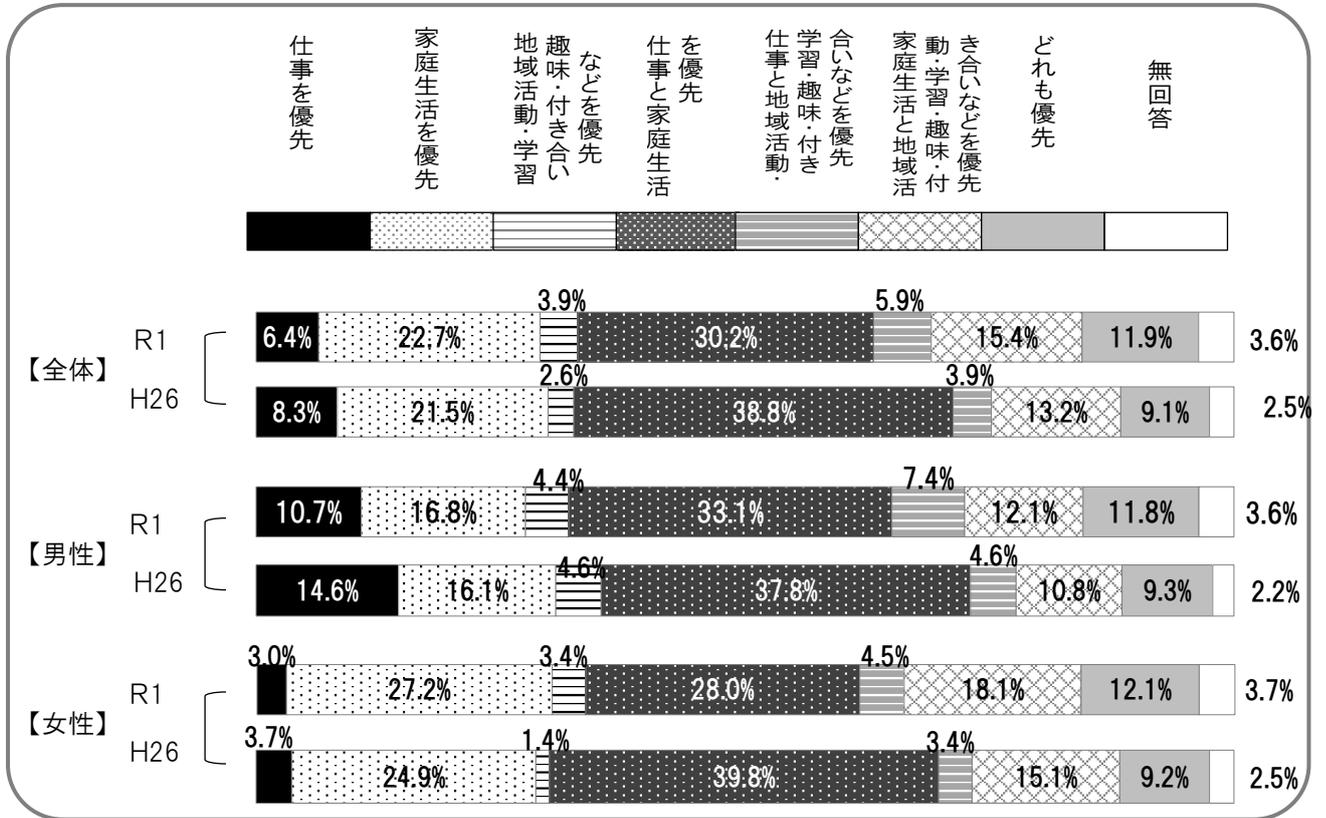


※「保育及び介護の施設やサービスの充実」は、令和元年度の新規項目。

ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

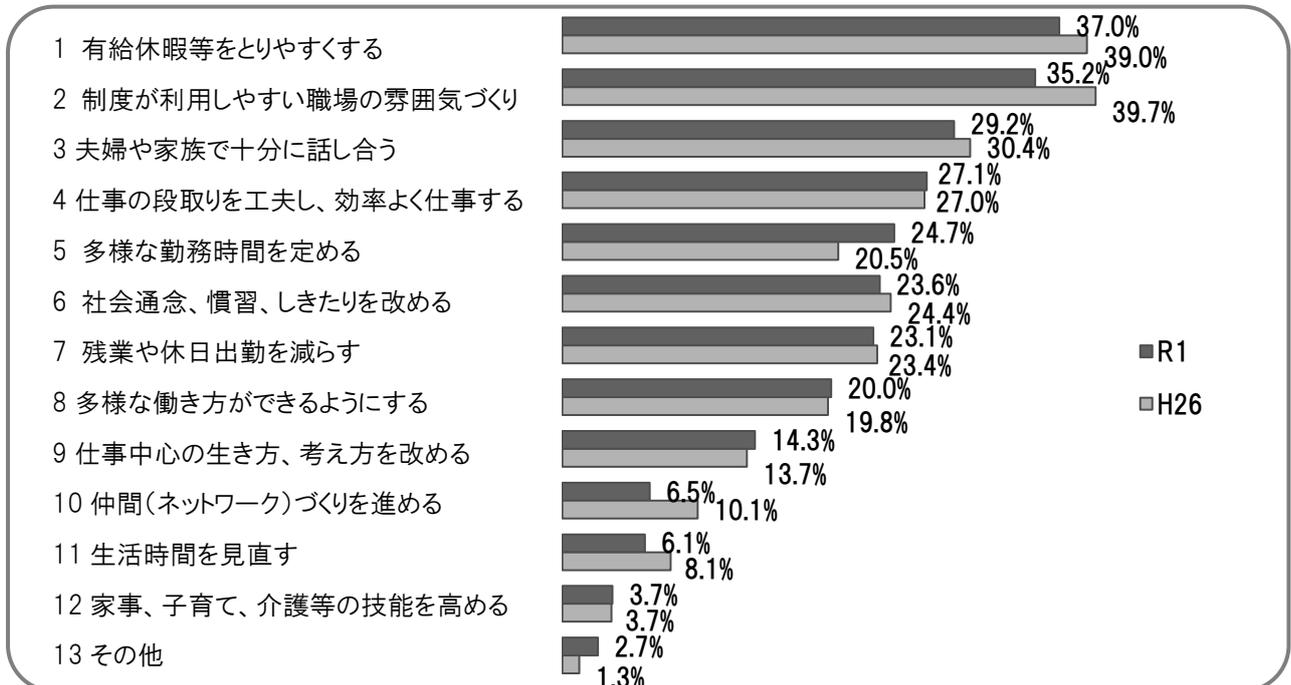
「仕事と家庭生活を優先」したい人が多数。

生活の中で「仕事と家庭生活を優先」したいと思っている人の割合は、平成26年度38.8%でしたが、令和元年度は30.2%と8.6ポイント減少し、「仕事と地域活動」や「家庭生活と地域活動」「どれも優先」の合計が平成26年度26.2%から令和元年度33.2%と7ポイント増加してきています。



ワーク・ライフ・バランス実現のためには、制度を利用しやすい雰囲気づくり

上位4位までは平成26年度と同じ項目が占めています。「多様な勤務時間を定める」は平成26年度は20.5%でしたが令和元年度は24.7%と4.2ポイント高くなっています。



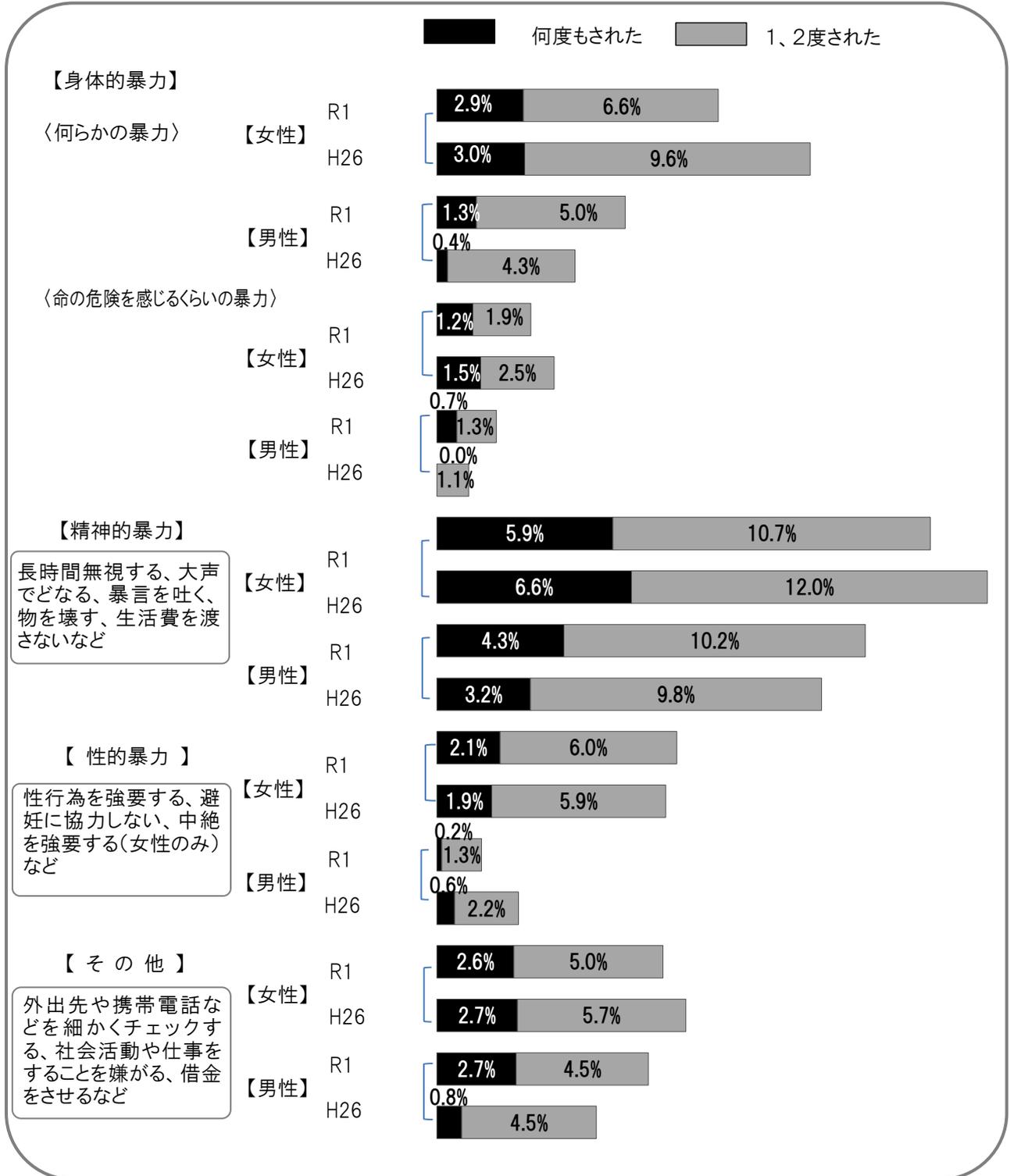
配偶者からの暴力について

身体的暴力を受けたことがある女性は9.5%

令和元年度の調査で「何らかの暴力」を受けたことがあると答えた人は、女性では9.5%、男性では6.3%となっており、平成26年度の調査の女性12.6%より3.1ポイント低く、男性4.7%より1.6ポイント高くなっています。

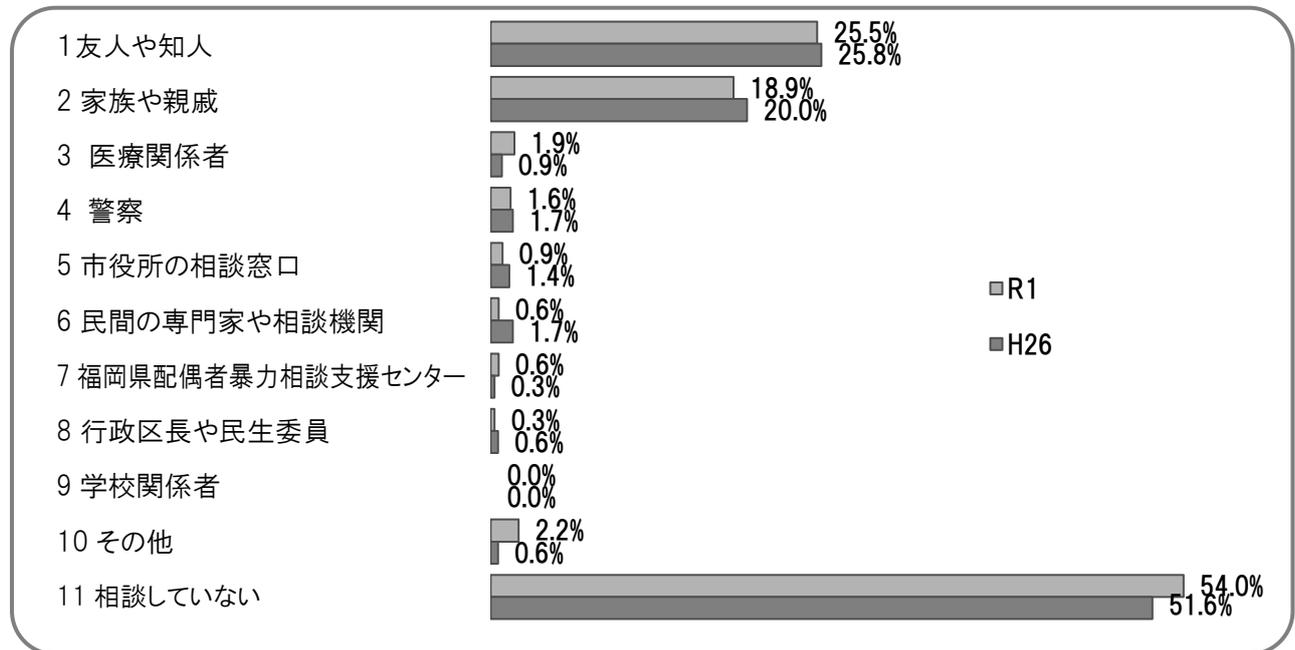
「命の危険を感じるくらいの暴力」では、令和元年度の調査は女性が3.1%で平成26年度の調査の4%より0.9ポイント低くなっています。

全体で最も多いのが「精神的暴力」で、中でも「大声でどなる」でした。



誰にも相談していない人が5割超

いずれかの暴力を受けた人のうち「相談していない」人の割合は54.0%で、理由として最も多かったのが「相談するほどのことではないと思ったから」64.9%、次いで「相談しても無駄だと思ったから」25.3%でした。



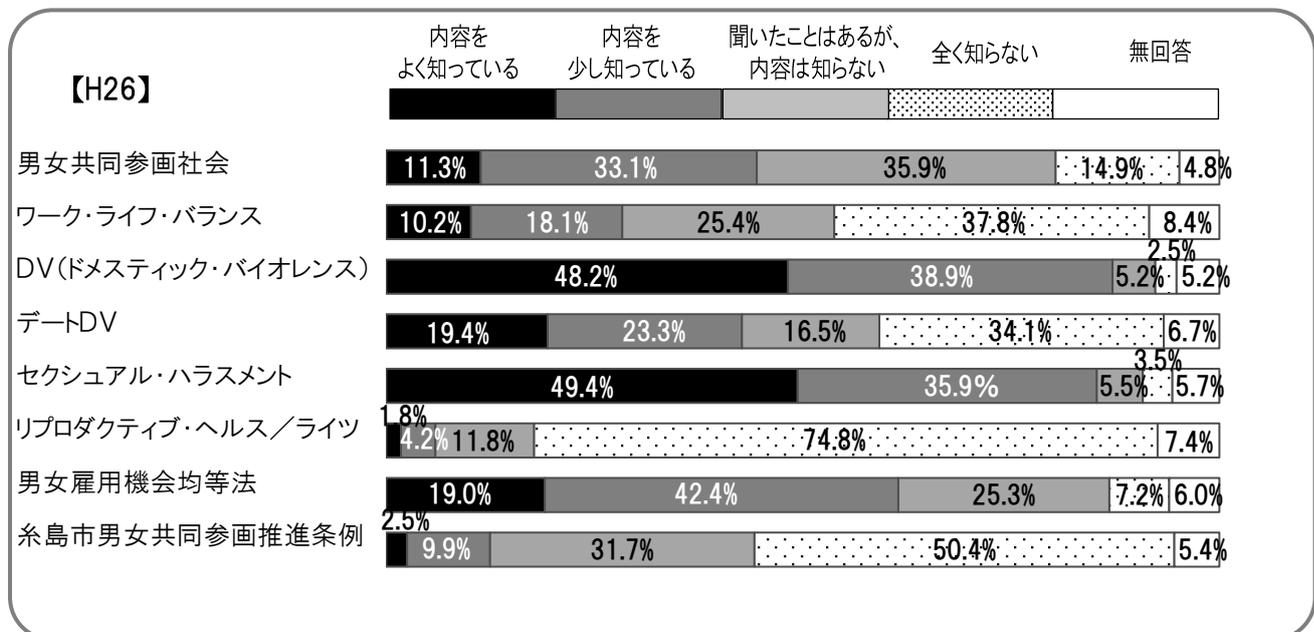
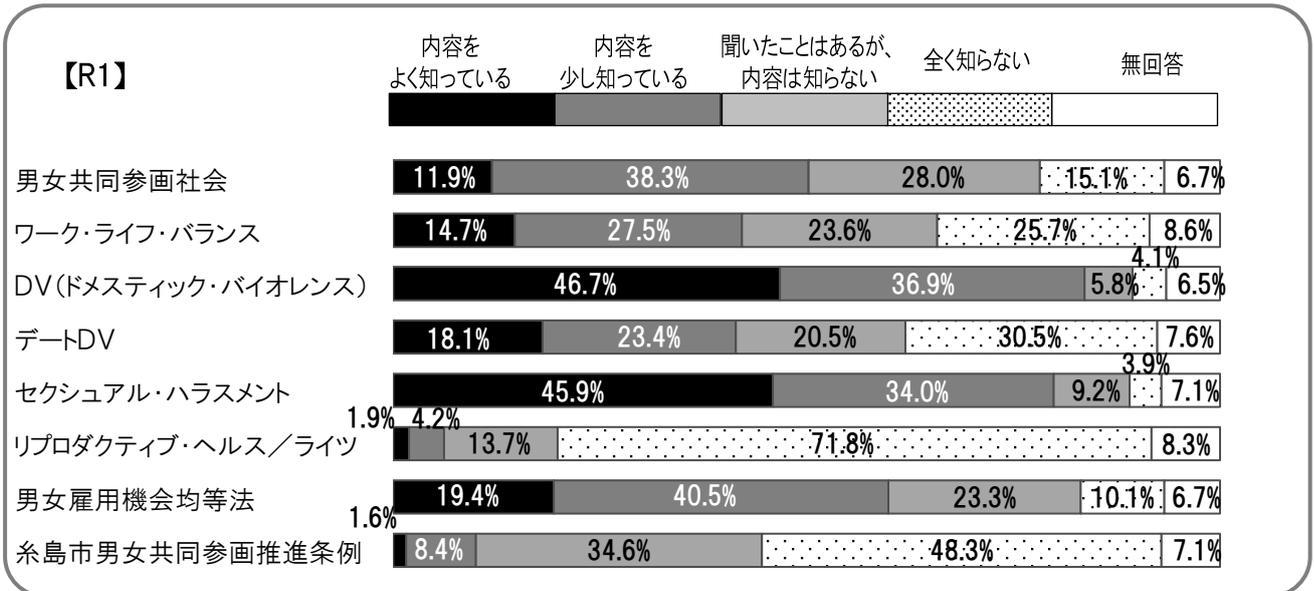
男女共同参画を進めるための取り組みについて

「男女共同参画社会」の言葉の認知度は50.2%

男女共同参画社会に関連する言葉の認知度が高かったのは、「DV」で令和元年度調査では83.6%となっており、平成26年度調査の87.1%より3.5ポイント減少しています。

「セクシュアル・ハラスメント」は令和元年度調査では79.9%となっており、平成26年度調査の85.3%より5.4ポイント減少しています。

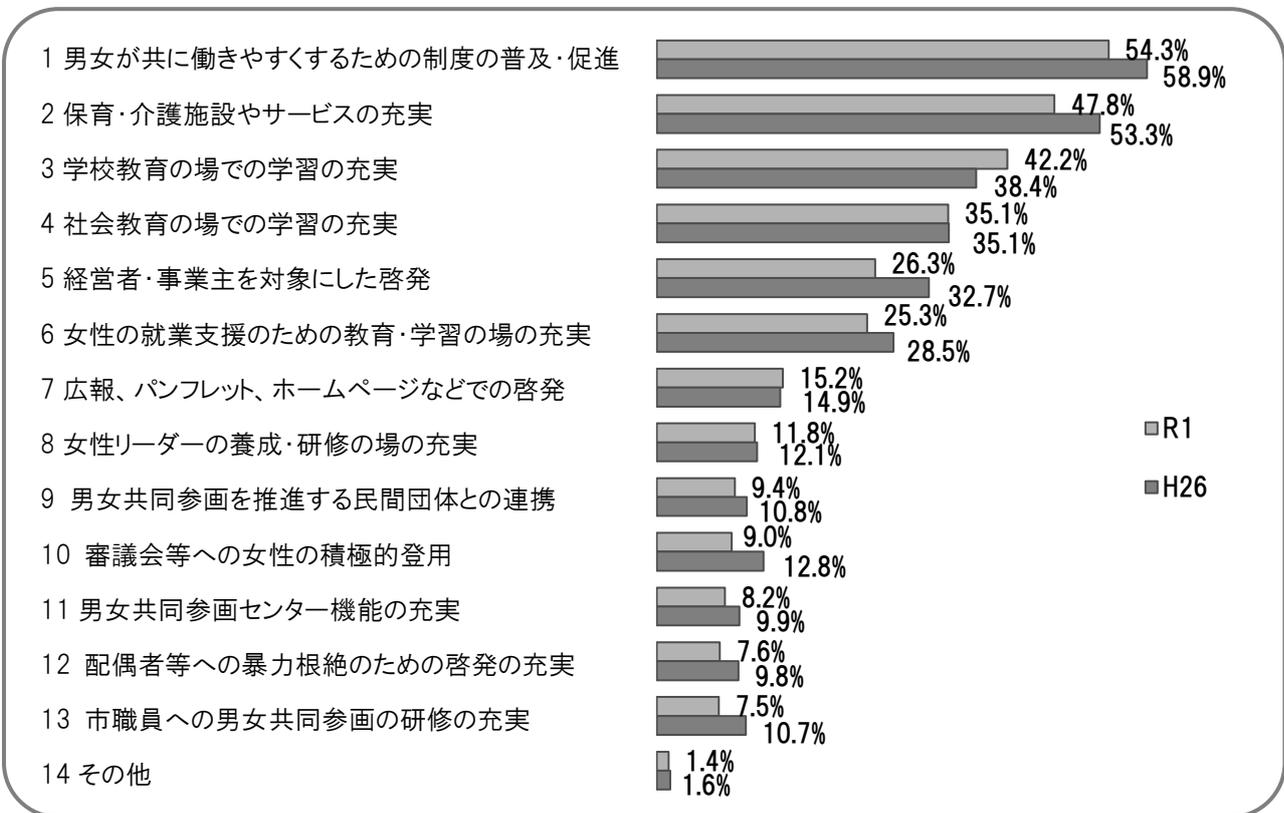
「男女共同参画社会」は令和元年度調査では50.2%となっており、平成26年度調査の44.4%より5.8ポイント増加しています。



男女共同参画社会の実現のために市に望むのは制度の普及・促進

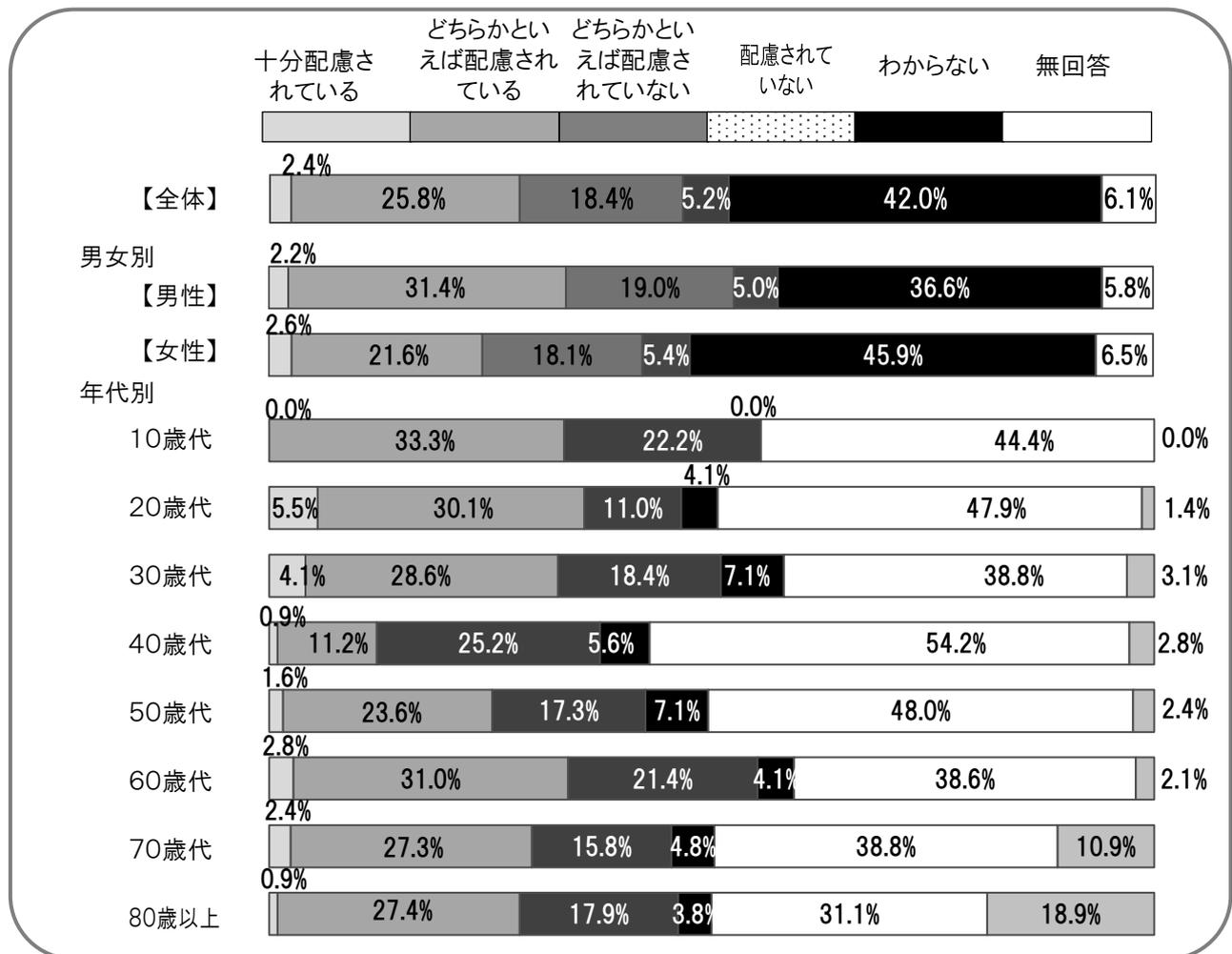
男女共同参画社会づくりのために市が力を入れていくべきことについては「男女が共に働きやすくするための制度の普及・促進」が最も多く54.3%、次いで「保育・介護施設やサービスの充実」が47.8%でした。

また、次に「学校教育での学習の充実」42.2%や「社会教育の場での学習の充実」35.1%が求められており、啓発を継続していきます。



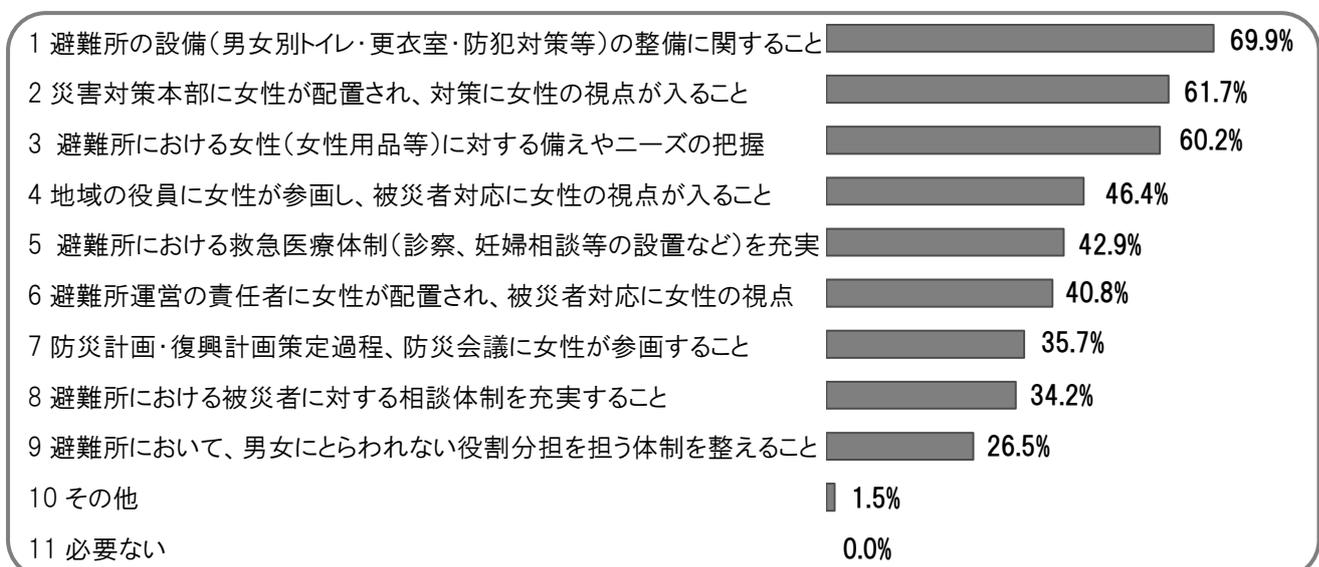
防災・災害復興対策において、男女の性別に配慮は28.2%

防災・災害復興対策において、役割分担やプライバシー等男女の性別に「配慮されている」は28.2%でした。「わからない」「無回答」が48.1%で、今後啓発していく必要があります。



防災・災害復興対策で取り組むことは「避難所の整備」

防災・災害復興対策で男女の性別に配慮するため取り組む必要があることは、「避難所の設備の整備に関すること」69.9%、「対策本部への女性の配置、女性の視点が入ること」61.7%でした。



自由意見

(一部抜粋)

- どこで相談するかわからない。相談に行くこと自体にハードルがある。相談窓口について知らせたり、気軽に話しに行けるようにしてほしい。(女性・20歳代)
- 地域の文化や行事、年配の方が男尊女卑の考えを強く持っているように感じてきた。今の若者は男女平等や人権問題への知識や考えを持っている人が多いと思う。あと10年ぐらいしたら、大分変わってくるのではないか。(男性・20歳代)
- 男は外で働いて女は家を守るという、価値観がすごくて生きづらい。こういうのもセクハラになる事を市報などで特集してほしい。家事は女の仕事といって何もしない夫や男の人はどうか。(女性・30歳代)
- 幅広く周知するには、学校(小・中・高)、職場、行政区などと連携し、講演(映画、DVD含)を多く展開した方がよい。(男性・40歳代)
- 子どもが生まれてから女性がフルタイムで働き、家のことを主となって行うのはとても大変だ。夫婦の役割分担や働き方を変える等、固定概念にとらわれず、家族にあった生活のやり方を考えることが必要だ。(女性・40歳代)
- 仕事で重度の障害者の方、老人、性犯罪にあった方、その為に妊娠・中絶という選択をしなければいけない方、同性愛・両性愛の方、その為に手術を受けた方、夫婦間での問題等の相談を受けた。しかし、なかなか相談窓口等に行く勇気まではでない方が多いため、病院やクリニックにカウンセラーか相談窓口があるともっと相談しやすいのではないか。(女性・40歳代)
- 学校の中でも男の子も家事をすべきだという意識を育てていけたら良いと思う。社会全体が仕事だけに重きをおかず、ワーク・ライフ・バランスを見直し、家庭と仕事が共に円滑にまわるよう配慮する方向へ行くようになってほしい。全ての女性が働きたい(仕事を持ちたい)と思っているわけでもない。各々の希望に応じた働き方ができる社会になってほしい。(女性・40歳代)
- 世の中は現実男性の方がいろんな事に対してまだ強いように思う。実際共働きはあたりまえだけど、家事など家の中の仕事は女性の仕事のように思っていると思う。実際平等の世の中といっても力とか大声とか出されたら女性は立ち向かう事はできない。DVにしても受ける側とやる側とでは立場の強さ、弱さがあって相談ができない。(女性・50歳代)
- 性別や人種、個人の人格や人権を尊重し、固定概念や悪い習慣などに左右されない社会になることを願う。一人ひとりの意識と認識を変え、知識を増やすことが大切だと思う。(女性・60歳代)
- 糸島市でも徐々にではあるが女性の役職など増えてきているように思うが、さらに進めて頂きたい。障害者施設は充実してきているが、そこに留まることなく一般事業所での雇用についてさらに整備すべき。(女性・60歳代)
- 女性自身のスキルアップを望む。そうでないと社会に出ようとする意欲がわかないと思う。一部の人の活躍だけでは寂しい。(男性・70歳代)
- 昭和の時代と比べれば働く為の女性の意識も高くなり、大企業などではいろいろな分野で女性の参画している姿を目にするようになったと思う。しかし、子どもを預ける為の施設の不足など、まだまだ女性の職場での地位向上の難しさや、男性と同じように働く為の環境や意識など問題があると思う。(女性・70歳代)

男女共同参画をめぐる国内外の主な動き

年	世界	日本	福岡県
1975年 (S50)	国際婦人世界会議（第1回）開催 （メキシコシティ） 「世界行動計画」採択 「国連婦人の10年」を宣言 （国連第30回総会）	総理府に「婦人問題企画推進本部」及び「婦人問題企画推進会議」を設置	
1976年 (S51)	国際人権規約発効 「国連婦人の10年」スタート		
1978年 (S53)			「婦人問題関係行政推進会議」を設置 「婦人問題懇話会」発足
1979年 (S54)	「女子差別撤廃条約」採択 （国連第34回総会）	国際人権規約批准	「婦人対策室」を設置
1980年 (S55)	国際婦人世界会議（第2回）開催 （コペンハーゲン）	「女子差別撤廃条約」署名	「福岡県行動計画」策定
1981年 (S56)	「女子差別撤廃条約」発効		
1985年 (S60)	「国連婦人の10年」最終年 世界女性会議（第3回）開催 （ナイロビ） 「西暦2000年に向けての婦人の地位向上のための将来戦略」採択	「国民年金法の一部を改正する法律」（女性の年金権の確立）成立 「男女雇用機会均等法」公布 「女性差別撤廃条約」批准	婦人問題懇話会「婦人の地位向上に関する提言」提出
1986年 (S61)		「男女雇用機会均等法」施行	第2次「福岡県行動計画」策定
1988年 (S63)		「改正労働基準法」施行	
1991年 (H3)		「育児休業法」公布	
1992年 (H4)		「育児休業法」施行 「婦人問題担当大臣」設置	
1993年 (H5)	「女子に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択（国連第48回総会）	「短時間労働者の雇用管理の改善などに関する法律」施行	
1994年 (H6)	「人権教育のための国連10年」決議	総理府に「男女共同参画室」と「男女共同参画審議会」設置	
1995年 (H7)	世界女性会議（第4回）開催（北京）	「育児休業法」を改正し「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」	
1996年 (H8)		「男女共同参画2000年プラン」策定	第3次「福岡県行動計画」策定 福岡県女性総合センター「あすばる」開館
1997年 (H9)		「男女雇用機会均等法」改正	
1999年 (H11)	「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約選択議定書」採決（国連第54回総会）	「改正男女雇用機会均等法」、「改正労働基準法」施行 「育児・介護休業法」全面施行	

		「男女共同参画社会基本法」公布、施行	
年	世界	日本	福岡県
2000年 (H12)	国連特別総会「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)	「ストーカー行為等の規制等に関する法律」公布 「男女共同参画基本計画」策定	「福岡県男女共同参画社会づくり検討委員会」設置
2001年 (H13)		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(「DV防止法」)交付、一部施行 「育児・介護休業法」の改正、一部施行(育児休業の取得等を理由とする不利益取扱い禁止等)	「福岡県男女共同参画推進条例」交付施行
2002年 (H14)		「DV防止法」全面施行 「改正育児・介護休業法」全面施行	「福岡県男女共同参画計画」策定
2003年 (H15)		「次世代育成支援対策推進法」公布、一部施行 「少子化社会対策基本法」公布	「福岡県女性総合センターあすばる」から「福岡県男女共同参画センターあすばる」へ改称
2004年 (H16)		「DV防止法」改正(保護命令の拡充など)、施行 「育児・介護休業法」改正(休業制度の拡充)	
2005年 (H17)	北京+10(第49回国連婦人の地位委員会)開催(ニューヨーク) 宣言文採択	「次世代育成支援対策推進法」全面施行 「改正育児・介護休業法」施行 「第2次男女共同参画基本計画」策定	
2006年 (H18)		「男女雇用機会均等法」改正(男性に対する差別の禁止、間接差別の禁止等)	「第2次福岡県男女共同参画計画」策定 「福岡県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定
2007年 (H19)		「改正男女雇用機会均等法」施行 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 「DV防止法」改正(保護命令の拡充など)	
2008年 (H20)		「改正DV防止法」施行 「次世代育成支援対策推進法」改正	
2009年 (H21)		「育児・介護休業法」改正(短時間勤務制度導入の義務付けなど)	
2010年 (H22)	北京+15(第54回国連婦人の地位委員会)開催(ニューヨーク) 宣言文採択	「改正育児・介護休業法」施行 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」「仕事と生活の調和推進のための行動指針」を改正 「第3次男女共同参画基本計画」策定	

年	世界	日本	福岡県
2011年 (H23)	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関 (UN Women) 発足		「第2次福岡県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 「第3次福岡県男女共同参画計画」策定
2013年 (H25)		「DV防止法」改正(配偶者の範囲の拡大)、施行	
2014年 (H26)	「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワメント」決議案採択 (第58回国連婦人の地位委員会)		
2015年 (H27)	北京+20(第59回国連婦人の地位委員会)開催 宣言文採択 「SDGs」を掲げた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」決議案採択(国連サミット)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」施行	
2016年 (H28)		「第4次男女共同参画基本計画」策定 「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正(職務関係者による配慮等)	「第4次福岡県男女共同参画計画」策定 「第3次福岡県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定 「福岡県女性の活躍応援協議会」設立
2017年 (H29)	G7タオルミーナ・サミット開催(イタリア) 宣言文採択 APEC女性と経済フォーラム開催(ベトナム) 声明文採択	改正「ストーカー行為等の規制等に関する法律」全面施行 「改正育児・介護休業法」施行	
2018年 (H30)		「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 「働き方改革関連法案」成立	
2019年 (R元)		事業主行動計画策定指針の一部改正 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律施行規則の一部を改正 「女性活躍加速のための重点方針2019」決定	「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」制定

男女共同参画をめぐる糸島市の主な動き

年	糸島市
2010年 (H22)	「糸島市男女共同参画社会推進条例」公布、施行 「糸島市男女共同参画社会推進計画策定委員会」設置 「糸島市男女共同参画社会推進本部」設置 「糸島市男女共同参画審議会」設置 男女共同参画センターラポール、男女共同参画センターかがやきの2館体制
2011年 (H23)	「糸島市男女共同参画社会基本計画（平成23年度—27年度）」策定
2013年 (H25)	人権政策課から人権・男女共同参画推進課へ改称
2014年 (H26)	「第1回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査」実施
2015年 (H27)	男女共同参画センターを1本化し、機能をラポールに統合
2016年 (H28)	「糸島市男女共同参画社会基本計画（平成28年度—令和2年度）」策定 糸島市男女共同参画都市宣言実施 糸島市男女共同参画シンボルマーク決定
2019年 (R1)	「第2回糸島市男女共同参画に関する市民意識調査」実施
2020年 (R2)	「糸島市男女共同参画社会基本計画（令和3年度—令和7年度）」策定

男女共同参画用語集（五十音順）

イクボス	職場で共に働く部下の仕事と家庭の両立を考え、部下のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績結果も出しつつ、自らも仕事と家庭を両立することのできる上司。
糸島市男女共同参画社会基本計画	男女が互いにその人権を尊重し、共に責任を担い、性別にかかわらず、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、あらゆる分野において対等に参画できる男女共同参画社会の実現を目的とし、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために策定された計画。
糸島市男女共同参画社会推進条例	糸島市の男女共同参画社会の形成に関する基本理念を定め、市と市民と事業者等が協力し合って、男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進することにより、豊かで活力ある糸島市を実現するために、制定された条例。
SDGs	2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」という理念を掲げている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本も積極的に取り組んでいる。
LGBT	LGBTとはレズビアン（Lesbian）、ゲイ（Gay）、バイセクシュアル（Bisexual）、トランスジェンダー（Transgender）の頭文字をとった性的少数者の総称の一つ。
キャリア教育	一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることによって、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していく力を身に付けさせることを主眼とした教育。
ジェンダー	「産まれたときの性別（生物学的な性別）」に対して、「女性はこうあるべき」「男性はこうあるべき」などの思い込みやイメージを「社会的に作られた性別（ジェンダー）」という。
ジェンダー・ギャップ指数	世界経済フォーラムが毎年公表しているもので、経済活動や政治への参画度、教育水準、出生率や健康寿命などから算出される、男女格差を示す指標。スコアはランキング形式で示される。

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	いわゆる「女子差別撤廃条約」、男女平等の権利の確立を促進することを目的とした条約。1979年（昭和54年）の国連総会で採択された。法律や制度のみならず、慣習も対象とした性別役割分担の見直しを強く打ち出している。日本政府は、国籍法、民法、男女雇用機会均等法等の国内の法整備を行い、1985年に批准。2008年2月現在の批准国は185か国。
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	いわゆる「女性活躍推進法」のこと。仕事で活躍したいと希望するすべての女性が、個性や能力を存分に発揮できる社会の実現を目指して、2015年8月に成立。国や自治体、企業などの事業主に対して、女性の活躍状況の把握や課題分析、数値目標の設定、行動計画の策定・公表などが求められる。
政治分野における男女共同参画の推進に関する法律	議会に女性が参画することで、より暮らしやすい社会となるよう、国会と地方議会選挙において、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指し、2018年5月に成立。「候補者男女均等法」ともいわれ、政党・政治団体には男女の候補者数の目標を定める等「自主的に取り組むよう努める」と規定しているが、罰則は設けていない。
セクシュアル・ハラスメント	いわゆる「セクハラ」、性的いやがらせのこと。相手の意に反した性的な性質の言動で、身体への不必要な接触、性的関係の強要、性的な噂の流布、衆目に触れる場所でのわいせつな写真の掲示など、さまざまな様態のものが含まれる。 特に雇用の場では、相手の意に反した性的な言動を行い、それに対する対応によって仕事をすることで一定の不利益を与えること（対価型）、あるいは繰り返すことによって就業環境を著しく悪化させること（環境型）ととらえられており、「男女雇用機会均等法」の改正によって、職場のセクシュアル・ハラスメント防止のため、事業主には措置が義務付けられた。
男女共同参画社会	男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を受け、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されている。
男女共同参画社会基本法	男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することが緊要であることから、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並

	<p>びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的に制定された。平成 11 (1999) 年 6 月公布、施行。</p>
男女雇用機会均等法	<p>男女雇用機会均等法（正式には「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」という）は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図るとともに、女性労働者の就業に関して妊娠中及び出産後の健康の確保を図る等の措置を推進することを目的とする法律。1999 年（平成 11 年）4 月に改正され、募集や採用、配置から定年や退職、解雇に至るまでの雇用管理すべての段階における女性に対する差別が禁止されている。</p>
デートDV	<p>婚姻関係がなく、生活の本拠を未だ共にしていない交際相手からの暴力。※「DV」の項参照。</p>
DV（ドメスティック・バイオレンス）	<p>配偶者や生活の本拠を共にする（もしくは共にしていた）親密な間柄にある男女間における身体的、精神的、性的な暴力。</p>
配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）	<p>配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護、自立支援等の体制を整備することにより、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図ることを目的とした法律で、平成 13 (2001) 年に制定された。平成 16 (2004) 年、19 (2007) 年、25 (2013) 年に一部改正。生活の本拠を共にする交際相手からの暴力及びその被害者についても、DV防止法を準用することとなった。</p> <p>この法律は、配偶者等からの暴力を「暴力」と認め、かつ、それが「犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害」と規定し、暴力や人権侵害の根絶を図るために、保護命令制度の規定、女性相談や女性相談員の位置付け、関係機関相互の連携協力の義務付けなど、被害者支援のための仕組みを規定している。</p>
パワーハラスメント	<p>組織・上司等が優位性を背景に職務権限を使って、職務とは関係ない事項あるいは職務上であっても適正な範囲を超えて、部下等に対し、有形無形に継続的な圧力を加え、受ける側がそれを精神的負担と感じたときに成立する嫌がらせ等。</p>
リプロダクティブ・ヘルス／ライツ	<p>女性は、妊娠や出産のために、生涯を通じて男性とは異なる健康上の問題に直面することから、平成 6 (1994) 年の国連</p>

	<p>の国際人口・開発会議において掲げられた概念であり、女性の人権の重要なひとつとして認識されている。女性が身体的、精神的、社会的に良好な状態により、安全な性生活を営み、子どもをいつ何人産むか、また産まないかを責任をもって管理し、自己決定する権利を当事者である女性自身に認めようとする考え方で、妊娠、出産、中絶に関わる女性の生命の安全や健康を重視したもの。</p>
ワーク・ライフ・バランス	<p>仕事と生活の調和。働くすべての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。様々なライフスタイルや、子育て期、親の介護などを行う中高年期といった人生の各段階におけるニーズに合わせて多様な働き方・生き方を選べるワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けて、国と地方公共団体、企業、働く方が一体となって取り組むため、「仕事と生活の調和憲章」と「仕事と生活の調和のための行動指針」が平成 19（2007）年 12 月に策定〈平成 22（2010）年 6 月改定〉された。</p>

